



# 2006環境経営報告書 GREEN WAVE 21レポート

——持続可能な社会をめざして——

# もくじ

- コーポレートビュー ..... 2
  - 会社概況 ..... 2
  - 事業概況 ..... 3
  - トップインタビュー ..... 5

- 環境経営 ..... 7
  - コーポレートガバナンス/オカムラグループの環境経営/環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」/グループコンプライアンス
  - 環境ビジョンと計画 ..... 9
  - グループ環境経営 ..... 11
  - オカムラグループの事業活動と環境影響 ..... 13

- 製品・サービス ..... 15
  - お客さまニーズへの対応/業界団体と協力した活動/環境リスクとしての製品の認識/ユニバーサルデザインへの取り組み/セキュリティへの取り組み
  - 研究開発 ..... 17
  - お客さまニーズに対応したソリューション ..... 18
  - 環境配慮型製品の提供 ..... 19
  - 使用済み製品への対応 ..... 21
  - 製品を安心してご使用いただくために ..... 22

- 社会的取り組み ..... 23
  - 従業員の状況/人事制度、キャリア開発支援/働きやすい職場づくり/労働安全衛生、健康管理/ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション/個人情報保護への対応
  - 環境教育・環境表彰制度 ..... 25
  - 地域社会との関係、社会貢献 ..... 26
  - 環境コミュニケーション ..... 27

- 環境マネジメント・パフォーマンス ..... 29
  - 環境目標と管理状況 ..... 31
  - 法の遵守と汚染の予防 ..... 33
  - 化学物質の管理 ..... 34
  - 温暖化防止対策 ..... 35
  - 物流における環境保全活動 ..... 37
  - 資源投入・排出対策 ..... 38
  - グリーン購入 ..... 39
  - 製品の開発、サービスの提供 ..... 40
  - オフィスにおける環境管理 ..... 41
  - 環境会計 ..... 42
  - 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ ..... 43

- 環境活動・社会活動のあゆみ ..... 45
  - 第三者審査報告の概要と対応 ..... 46

## 表紙の考え方

環境中期計画単位の表紙の表現テーマを策定しています。2003年度よりスタートした第4次環境中期計画では「水の循環」をテーマに、海に還った水がやがて雲になるまでを表現します。

## 編集方針

- 本報告書は、持続可能な社会をめざし環境経営を行うオカムラグループの取り組みを、関係各位にご理解いただくことを目的に発行しており、2004年版より「環境経営報告書」と冊子名を変更しています。
- 企業の社会的責任に関するオカムラグループの考え方を記述します。特に、オカムラグループの本業における社会的責任を明確にするために、モットーと製品づくりの関係を詳述します。
- 報告の透明性と信頼性を確保するために、
  - ①あすさスステナビリティ(株)に第三者審査を依頼します。
  - ②全社統合環境マネジメントシステムの活動実績・審査状況を報告します。
- 「2005環境経営報告書」にお寄せいただいたアンケート、および審査を含むさまざまなご意見・ご提案を、本報告書の改善に役立てます。
- 今回より、視覚に障害ある方に配慮した図版制作の試みを開始しました。
- 第5次環境中期計画の環境方針を、2003年から引き続き別紙で開示するとともに、その裏面をアンケートで構成します。
- 引き続きダイジェスト版を作成し、配布します。
- より広範な人々にオカムラグループの環境活動をお伝えするために、ホームページでも環境情報を開示します。

<http://www.okamura.co.jp/eco/>

報告範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>●記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社8社を中心に記述</li> <li>●データ集計：(株)岡村製作所および主要関係会社5社</li> <li>●組織上の変更：2005年5月、シーダー(株)を子会社化しました。なお、同社は本報告書の記述対象です。</li> <li>●環境パフォーマンスデータのうち過年度分の一部については、集計範囲等の見直しを行ったため修正しています。</li> </ul>
報告期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2005年4月～2006年3月</li> <li>●ビジョンや一部の活動については、2006年4月以降の内容を含む</li> </ul>
参考にしたガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」</li> <li>●環境省「環境会計ガイドライン2005年版」</li> <li>●グローバル・リポーティング・イニシアティブ「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002」</li> </ul>
印刷	<ul style="list-style-type: none"> <li>●GPNの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに準拠</li> <li>●印刷工程で、湿し水不要の「水なし印刷」を採用</li> </ul>
発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2006年6月（前回発行：2005年6月）</li> <li>●次回発行予定：2007年6月</li> </ul>

**審査** あすさスステナビリティ(株)により第三者審査を受けた項目です。

**修正** 過年度分修正をした項目です。

## 本報告書で使用する主な略語・略称

- 3R**：Reduce（発生抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）
- BOD/COD**：BODは生物学的酸素要求量、CODは化学的酸素要求量
- CSR**：社会から信頼を得るために行う企業行動、または企業の社会的責任
- EMS**：環境マネジメントシステム
- F☆☆☆☆**：ホルムアルデヒド発散に関するJIS（日本工業規格）またはJAS（日本農林規格）の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/m<sup>2</sup>・h以下
- GPN**：グリーン購入ネットワーク
- ISO9001**：国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO14001**：国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステムの国際規格
- JIS規格**：工業製品の品質・安全性・互換性確保のために定めた国家規格
- JOIFA**：(社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
- MDF**：木材を繊維化し接着剤で固めた成形材
- NOx**：窒素酸化物
- PCB**：ポリ塩化ビフェニール
- PL法**：製品自体の危険排除、ならびに排除できない危険の告知を義務づけた法律
- PRTR法**：有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律
- RoHS指令**：欧州議会で承認された電子・電気機器に含まれる鉛・水銀・カドミウムなどの有害物質の使用規制
- SOx**：硫黄酸化物
- VOC**：揮発性有機化合物

**オカムラ**：(株)岡村製作所のみ  
**オカムラグループ**：(株)岡村製作所ならびに関係会社（P.2「連結範囲の状況」参照）

## コーポレートビュー

# 会社概況

安定経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として、経営活動を展開しています。

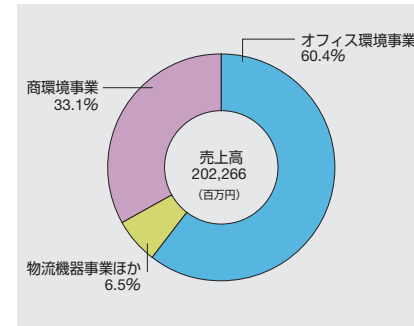
## 事業の概況

オカムラグループは、新製品開発や提案型販売を推進し、新しい市場の創造と開拓に努めてきました。主力のオフィス環境事業では拡大するオフィス需要の確実な獲得を、商環境事業では新業態・新顧客による裾野の拡大を、また物流機器事業ほかでは業種別ソリューション営業による市場の深耕を推進しました。その結果、当期の売上高は202,266百万円（前期比2.9%増）となりました。損益面については、生産コスト、仕入れコスト、物流コストの削減を図るとともに、オフィス環境事業・物流機器事業ほかの売上伸長により売上総利益が増加しました。また、有利子負債の圧縮による支払利息の削減など、財務体質の一層の強化に努め、経常利益を前年度比3.8%増としました。

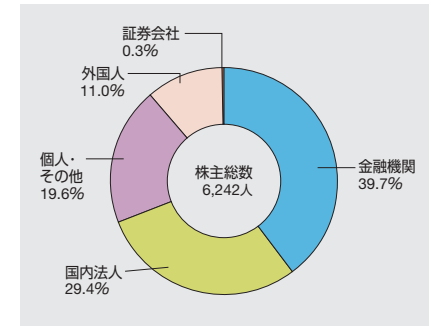
## 財務状況、従業員数

項目		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
資本金（単独）	(百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
総資産（連結）	(百万円)	178,751	155,862	157,802	172,824	173,622	185,968
株主資本（連結）	(百万円)	53,136	52,386	51,779	59,264	63,964	77,148
売上高（連結）	(百万円)	187,348	158,245	165,278	183,044	196,526	202,266
売上高（単独）	(百万円)	185,425	156,250	163,373	180,901	194,391	199,153
経常利益（連結）	(百万円)	9,428	3,465	4,145	6,986	9,410	9,764
当期純利益（連結）	(百万円)	1,260	1,094	-1,066	3,971	5,485	8,307
従業員（連結）	(人)	3,502	3,492	3,444	3,471	3,594	3,700
従業員（単独）	(人)	2,632	2,671	2,632	2,650	2,664	2,679

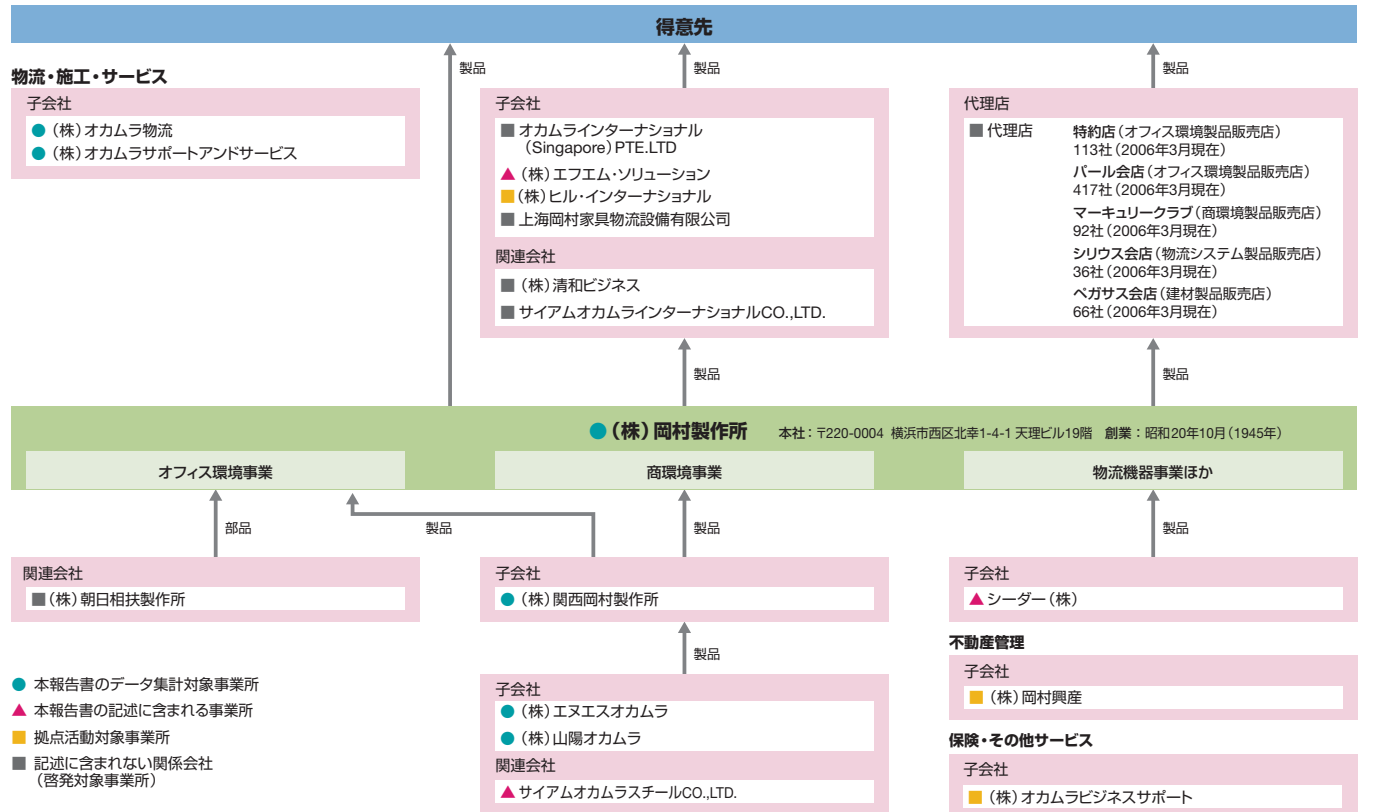
## 売上高（連結）構成比（2005年度）



## 所有者別株主分布状況（2005年度）



## 連結範囲の状況



オカムラグループは、(株)岡村製作所に加えて生産、販売、物流・施工、アフターサービスなどの連結子会社12社と、持分法適用の関係会社4社の合わせて16社で構成されています。



# 事業概況

国内トップのオフィス環境事業、商環境事業を中心に、物流機器事業、セキュリティ事業など多彩な分野で事業展開しています。



オフィスシステム「プロステージ」とさまざまなシーティングで構成されたオフィス

## オフィス環境事業

オフィス環境事業については、

- 都心部の新築需要と連鎖移転需要
- 回復基調にある地方マーケットの需要
- 全国の中・小規模物件の需要

に対して、多様なワークスタイルに対応した商品群と、お客さまニーズに即した提案によりトータル受注を図り、売上を伸ばすことができました。また、エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」「バロン」などの売上も順調に推移しています。今後もオフィス需要は堅調に推移すると見られることから、積極的なソリューション提案ビジネスの展開により、需要の確実な取り込みを図ります。

### オフィス環境事業の財務状況(連結)

項目		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	(百万円)	107,272	103,852	108,872	118,040	122,228
営業利益	(百万円)	3,373	1,562	3,237	6,310	7,267
設備投資	(百万円)	1,650	2,023	2,703	3,151	3,734
減価償却費	(百万円)	3,444	3,160	3,146	3,092	3,405

セキュリティ分野については、

- 金融機関向けおよびオフィス向け金庫関連設備、入退室管理システムを中心とするセキュリティシステム
- 建物への浸水を防ぐ防水設備

など多様な製品群を備え、他のオフィス製品とのシナジー効果を活かすことにより、売上を伸ばすことができました。安全に対する認識が一段と高まっている状況下、今後も市場ニーズをしっかりと把握した活動を展開していきます。

■研究開発の状況  
知的創造活動を支援するオフィスのあるべき姿を追求し、そこに働く「人」を中心とした快適なワークプレイスを提案・提供することを目標に、さまざまな研究や製品開発を実施しています。



教育施設用什器「ラータス」



セキュリティゲート

## 商環境事業

商環境事業は、店舗用什器と冷凍冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを活かし、オリジナル製品や新製品の開発に積極的に取り組み、成長業態をターゲットに顧客の裾野拡大に努めてきました。しかし、大型量販店の出店ペースの鈍化等による総需要の縮小や、鋼材をはじめとする資材価格の高騰により、厳しい市場環境で推移しました。今後は、周辺什器・バックヤードを含むトータル提案により、店内シェアの向上をめざします。

### ■研究開発の状況

商品の展示効果を追求したオリジナル什器の開発や、省力化・高鮮度保持などを配慮した陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースを研究開発しています。



青果陳列什器と冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ」で構成された食品コーナー

### 商環境事業の財務状況(連結)

項目		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	(百万円)	43,529	55,398	66,647	68,595	66,836
営業利益	(百万円)	798	2,956	3,560	2,573	879
設備投資	(百万円)	411	482	1,402	1,218	849
減価償却費	(百万円)	961	1,058	1,099	1,146	1,147

## 物流機器事業ほか

物流システム部門では、医薬卸・運輸・自動車等の注力業種の物流施設や、韓国・中国市場に対する自動倉庫や搬送機器等の販売を積極的に展開しました。また、新たにシーダー(株)を連結子会社とし、クリーンルーム用搬送機器など特殊環境分野にも参入し、売上を伸ばしました。一方、流体変速機部門でも、フォークリフトの輸出好調を背景に、トルクコンバータの受注が増加しました。今後は、シーダー(株)とのシナジー効果をさらに高め、業種別ソリューション営業の徹底を図ります。

### ■研究開発の状況

工場・物流センターにおける作業効率や物流効率を高めるための各種保管用・搬送用機器のハードウェアと制御ソフトの研究開発を進めています。



高速仕分けシステム「クロスベルトソーター」

### 物流機器事業ほかの財務状況(連結)

項目		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	(百万円)	7,442	6,026	7,523	9,891	13,201
営業利益	(百万円)	-301	-427	-86	97	965
設備投資	(百万円)	81	139	213	278	671
減価償却費	(百万円)	197	227	241	246	332



# 「持続可能な社会の構築」への貢献をめざして、さらなるグループ環境経営を追求してまいります。

## オカムラグループの環境に対する責任とは何でしょうか？

オカムラグループは、オフィス環境事業・商環境事業・物流機器事業などの分野で事業を展開しています。オカムラグループは、国内外に製造から販売・アフターサービスまでの拠点を設けて事業を進めており、事業活動にともなう環境への負荷と関連法令の遵守等を踏まえ、当社独自の考え方にに基づき先取りした環境対策を推進することが、当社の第一の責務であると考えています。

また、オカムラグループは、お客さまに提供する製品やサービスがそのライフサイクルのすべてを通じて環境負荷を軽減できることを重視し、そのような製品やサービスの提供を通じて社会に貢献することが、第二の重要な責務だと考えています。

## これまでの環境中期計画を、どのように評価していますか？

過去、私どもは4次にわたる環境中期計画を策定して、各年度の活動を展開してきました。本年3月までの第4次環境中期計画では、環境配慮型製品の販売、ゼロエミッション、有害化学物質削減、水使用量削減などで目標を達成することができました。

しかし一方で、操業度の上昇等により省エネルギー努力以上にエネルギー消費量が増えたり、ゼロエミッションは達成したものの産業廃棄物の処分費用などの課題が生じています。

これらの課題を考慮し、2006年度は新たに第5次環境中期計画を策定し、4月から活動を開始しています。

## 新たに取り組む第5次環境中期計画のポイントは？

関係会社を含めて、オカムラグループ全体がひとつの環境方針のもとで活動を展開します。そのための環境行動指針として「製品、サービスの環境性能の向上対策」「事業所、拠点での環境保全活動」「環境管理活動、社会

貢献活動の充実」の3つの指針を中心として活動を展開します。

また、第4次環境中期計画では、オカムラ単独の環境管理からオカムラグループの環境管理へと移行してきましたが、さらにこの取り組みを強化し、連携をとりながらグループ各社の活動の活性化を図ります。

## 2006年度の環境対策の重点目標は？

基本的な考え方は環境に配慮する「持続可能な社会の構築」です。そのために製品対策では、より環境性能を向上させたスーパーグリーンウェブ製品の開発を進め、サービスにおいては環境の面から見た最適な基準に準拠する環境負荷の少ないサービスの提供に取り組み、お客さまの満足できる製品とサービスの提供に努力します。地球温暖化対策に関してはOPS（オカムラプロダクションシステム）の考えをベースに設備の効率的運用を行い、さらなるエネルギー生産性の向上に取り組みます。生産事業所のゼロエミッションは達成していますが、さらに考えを進めてマテリアルリサイクルの推進を図っていきます。社会との関わりとして、環境情報開示や環境に関連した社員教育、地域社会への貢献を推進します。

## 創業60周年の感想は？

おかげさまで、オカムラは創業60周年を迎えました。創業以来、お客さまや株主の皆さま、お取引先、地域社会の方々に支えられ、スチール家具を中心とした事業を通じて戦後の日本の発展に微力ながら寄与してまいりました。創業のころより「よい品は結局おトクです」をモットーに、製品づくりに取り組み、その考えが社会に受け入れられた結果であると考えております。

「よい品は結局おトクです」は「よい品」を提供することにより、私どもが社会のお役に立つという考えです。

製品の機能や資源の有効活用によりお客さまと会社を繁栄させ従業員や株主の利益に資するという、今注目されているCSR（企業の社会的責任）に通じる考え方です。オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」の精神にもとづき、「持続可能な社会の構築」に貢献していきます。

## 環境経営報告書の発刊にあたっての思いは何でしょうか？

今回は、第4次環境中期計画の取り組み結果を検証しました。さらに新しい第5次環境中期計画の考え方をお客さまをはじめとする多くのステークホルダーの皆さまにご一読いただき、オカムラグループの取り組みにご理解、ご賛同いただければ幸いです。

オカムラグループは、お客さまをはじめとする多くのステークホルダーの皆さまの意見にこれまで以上に耳を傾け真摯に対応するとともに、その対応について説明を行い、皆さまとの信頼関係を築きます。

今後も、毎年このような報告書を発刊してまいります。こうした私たちの活動に関して、皆さまの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

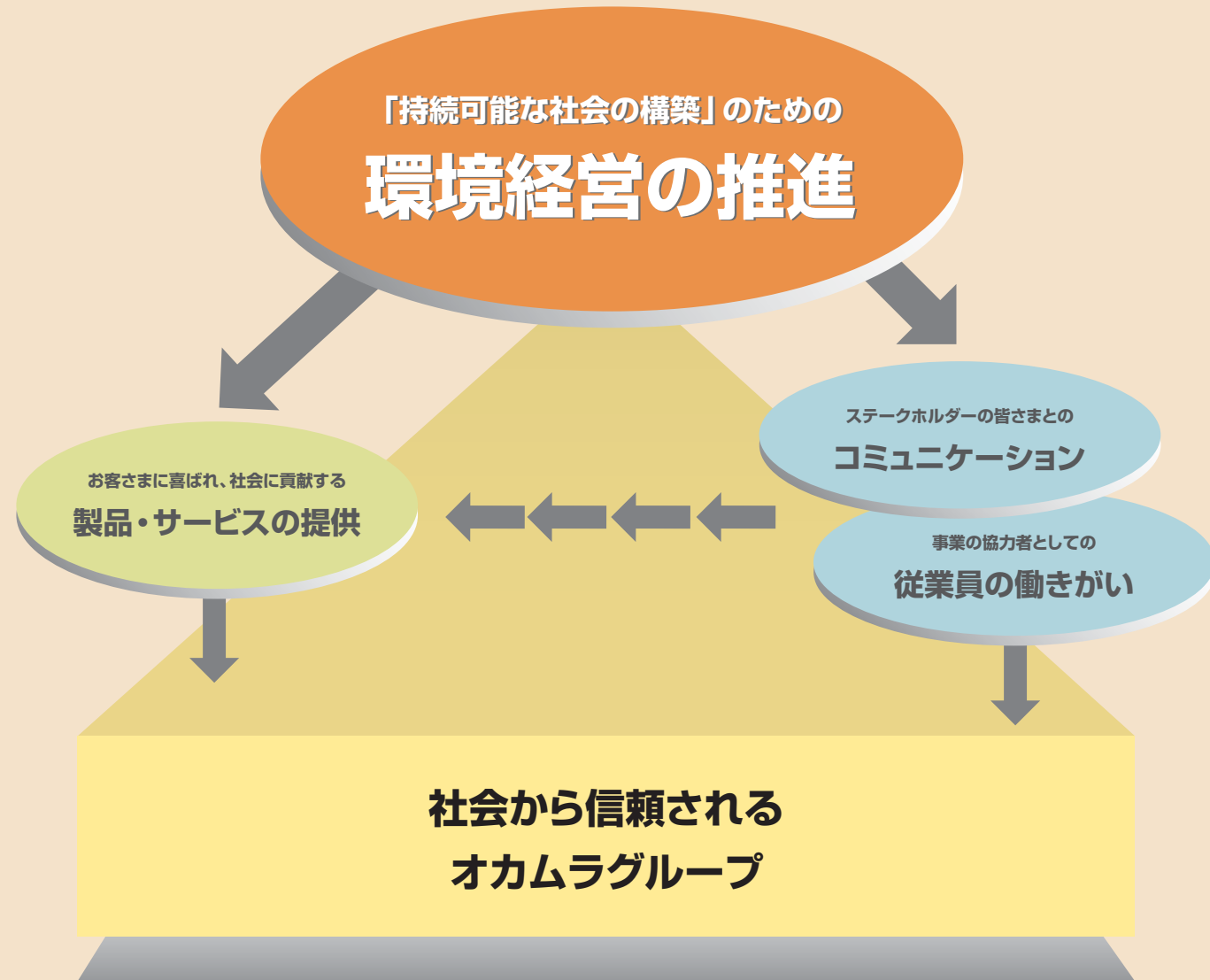
株式会社岡村製作所  
代表取締役社長

久松一良



# 環境経営

オカムラグループは、「持続可能な社会の構築」に貢献するため、「環境」を経営の重要な課題のひとつと考え、「環境経営」を進めています。すべての事業活動において環境効率性の向上を追求し、グループをあげて「環境」と「経済」の両立を図ります。



## コーポレートガバナンス

オカムラは、コーポレートガバナンスの充実に努めることにより経営の透明性を高め、オカムラを取り巻く多様なステークホルダーの皆さまとの間に良好な関係を築くことをめざしています。

### ■取締役

社外取締役を選任し、取締役会の活性化を図っています。2006年3月現在、取締役19名中、社外取締役は2名です。

### ■監査役

社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。2006年3月現在、監査役4名中、社外監査役は2名です。

### ■委員会の設置

コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行っています。

## オカムラグループの環境経営

### ■持続可能な社会の構築に向けて

私たちが住む地球では、人口増加、資源の枯渇、温暖化、水資源の逼迫などにより、環境問題が深刻化しています。一方で、経済のグローバル化にともない、世界経済は飛躍的に拡大し続けています。地球環境と地球経済のひずみの中で、現在の豊かさを未来へ継承していくために、「持続可能な社会の構築」に貢献する行動が、今、企業の社会的責任として求められています。

### ■「環境」と「経済」の両立

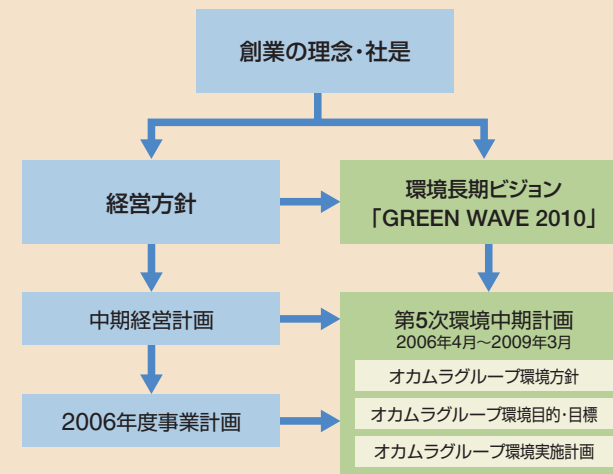
オカムラグループは、「持続可能な社会の構築」への貢献をめざし、環境を経営の重要なテーマのひとつと位置づける環境経営を進めています。生産・物流・消費・廃棄の各段階で環境効率性の向上を図り、環境負荷の最小化と経済価値の最大化に取り組んでいます。

## 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」

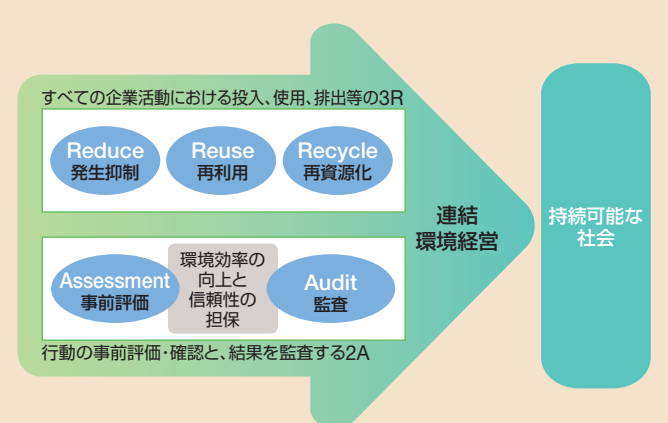
環境経営への取り組みにあたってオカムラグループは、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定し、企業の社会的責任への認識に基づく環境活動を行っています。行動原則には、従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に、2A(アセスメント、オーディット)を加え、高い水準の活動をめざしています。「GREEN WAVE 2010」を推進するため、2006年度からは新たに第5次環境中期計画をスタートさせます。

オカムラグループは  
すべての企業活動を通して社会的責任を認識し、  
常に最適な環境技術と行動で  
「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

### 経営の基本方針と環境の関わり



### 「GREEN WAVE 2010」の行動原則 3R & 2A



## グループコンプライアンス

### ■基本的な考え方

社会から信頼されるオカムラグループであるために、従業員一人ひとりが、法令遵守はもとより、社会のニーズや企業倫理にのっとった行動をとります。

### ■行動憲章、行動規範

コンプライアンスの徹底をめざし、従来のコンプライアンス関連規程を再構築し「行動憲章および行動規範」を作成。職位職種にかかわらず、すべての従業員が日常的に取り組みべき事項を明確にしました。また、「行動規範ハンドブック」を作成し、全役員・社員に配布しています。

### ■ホットライン制度

行動規範に違反する行為(その恐れがある行為)を発見し、通

常の手段での解決が不可能な場合を想定し、ホットライン制度を設けています。

この制度を利用できるのは、①オカムラグループ従業員、②従業員と同様に会社業務を行う派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者です。

### ■コンプライアンス意識調査

2004年度にコンプライアンスに関する社員意識調査を実施し、2005年度に調査結果が報告されました。それによると、コンプライアンスへの一定の理解は得られているものの、製造部門では、まだその意味が十分に理解されていないことが判明しましたので、今後はその改善に取り組みます。



# 環境ビジョンと計画

第4次環境中期計画の成果と課題をベースに、2006年度より「持続可能な社会の構築」への貢献をめざした第5次環境中期計画に取り組みます。

## 第4次環境中期計画の成果と課題

2003年4月より取り組みを開始した第4次環境中期計画では、グループ環境経営を推進していくために、オカムラ単独の環境管理からグループによる環境管理への移行をめざしました。

### ■第4次環境中期計画の成果

環境配慮型製品の販売、ゼロエミッション、有害化学物質削減、水使用量削減などで目標を達成することができました。このうちゼロエミッションについては、国内の全生産事業所でゼロエミッションを達成することができました。また、VOC対策として有機溶剤を使わない粉体塗装ラインへの切り替えを進めました。

### ■第4次環境中期計画の課題

第4次環境中期計画で成果を上げた活動は、一方で新たな環境負荷を発生させて

います。VOC対策として導入した粉体塗装ラインは焼付温度が高くなるため、エネルギー消費量を増加させました。また、ゼロエミッションにより、新たに外部処理委託する産業廃棄物排出量が増えています。次期計画では、これらの課題解決を図るとともに、グループ各社の活動水準を高めていきます。

## 第5次環境中期計画の策定

2006年4月から取り組む第5次環境中期計画では、オカムラグループの全対象事業所が同一の環境方針のもとで活動し、オカムラグループ全体で環境経営度の向上を図ります。第5次環境中期計画の環境行動指針は、以下のとおりです。

■製品、サービスの環境性能の向上対策  
最重点テーマの環境配慮型製品・サービ

スの拡充を実現するため、新たに設定した「オカムラグリーン調達ガイドライン」により、グリーン調達の徹底を図ります（P.39参照）。また、工事や買入製品等のグリーンウェーブ認定に着手します。

### ■事業所、拠点での環境保全活動

温暖化防止のため、各生産拠点でのエネルギー管理をさらに徹底します（P.35参照）。また、国内全生産事業所で達成したゼロエミッションを維持するとともに、使用資材の歩留まり改善などの発生源対策を実施し、産業廃棄物排出量の削減をめざします。

### ■環境管理活動、社会性活動の充実

オカムラグループ全体がひとつの環境方針で活動していくため、グループでのEMSの完全統合、ならびに二者監査体制の強化を図ります。また、社会貢献活動としては、地域社会との交流や子供たちへの環境教育を拡充していきます。

## 環境経営のさらなる推進をめざして

### ■環境関連諸会議の拡大

EMSの維持管理状況や有効性確認・評価のため、全社環境会議、環境管理責任者会議を開催しています（P.11参照）。

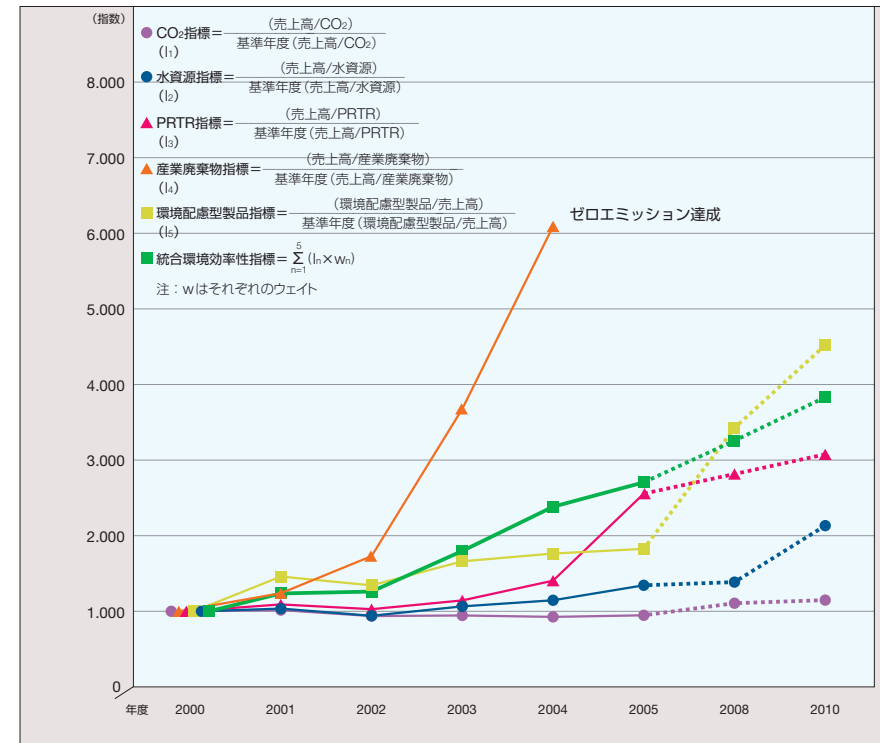
### ■環境効率性指標の活用

環境経営の重要なツールのひとつとして「環境効率性指標」を作成・評価し、売上高との対比で環境効率性の推移を確認するとともに、未達事項の早急な対応を実施しています。

### ■社外研究会等への加入

環境経営を推進して第5次環境中期計画が掲げる「持続可能な社会の構築」への貢献をめざすため、社外の環境関連団体、CSR関連団体に積極的に加盟。ワーキンググループへの参加などを通じて情報収集を図り、社内へ展開しています。

環境効率性指標の推移と「GREEN WAVE 2010」シナリオ ■ 審査 ■ 修正



## 第5次環境中期計画の目的・目標

環境行動指針	第5次環境中期計画項目	目標（2006年度）	関連サイト	目標（2007年度）	目的（2008年度）
1 製品、サービスの環境性能の向上対策	1-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施	開発・生産・本社・販売	製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施	製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施
		スーパーグリーンウェーブ製品の認定	開発・生産・本社・販売	スーパーグリーンウェーブ認定製品の拡大	スーパーグリーンウェーブ認定製品の拡大
	1-2 有害化学物質の回避、削減	PRTR対象物質削減2000年度比45%	生産	PRTR対象物質削減2000年度比40%	PRTR対象物質削減2000年度比35%
		グリーン調達ガイドライン、資材ガイドによる現状把握と削減計画の策定	本社・生産	管理対象の有害化学物質等の削減2005年度比10%減	管理対象の有害化学物質等の削減2005年度比20%減
1-3 環境配慮型製品・サービスの提供	環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比45% *グリーンサービスの認定基準と特注品データの整備	販売・事務局	環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比60%	環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比70%	
		販売・OKL・OSAS	買入製品の認定基準とグリーンサービスの拡大	買入製品・グリーンサービスの拡大	
1-4 使用済み製品の回収、リユース、リサイクルの拡大	使用済み製品の回収データの精度向上	OKL・OSAS・事務局	回収製品のリユース、リサイクルの拡大	回収製品のリユース、リサイクルの拡大	
2 事業所、拠点での環境保全活動	2-1 地球温暖化防止対策	グループCO <sub>2</sub> （エネルギー起源）2000年度原単位比98% *生産各事業所2005年度総エネルギー投入量の3%の省エネルギー対策 *オフィス系各事業所2005年度電気使用量の1%の省エネルギー対策	事務局	グループCO <sub>2</sub> （エネルギー起源）2000年度原単位比96%	グループCO <sub>2</sub> （エネルギー起源）2000年度原単位比94%
		物流CO <sub>2</sub> 総排出量の把握の精度向上と削減計画の策定	生産	*生産各事業所2006年度総エネルギー投入量の2%の省エネルギー対策	*生産各事業所2007年度総エネルギー投入量の2%の省エネルギー対策
		開発・販売・本社・OKL・OSAS	*オフィス系各事業所2006年度電気使用量の1%の省エネルギー対策	*オフィス系各事業所2007年度電気使用量の1%の省エネルギー対策	
	2-2 省資源、廃棄物排出対策	廃棄物ゼロエミッション（国内全サイト）の達成とマテリアルリサイクルの拡大	本社・OKL	物流CO <sub>2</sub> 排出量の削減対策	物流CO <sub>2</sub> 排出量の削減対策
		産業廃棄物排出量2000年度比100%（排出量と処理費用）	全部門	廃棄物ゼロエミッション（国内全サイト）の維持とマテリアルリサイクルの拡大	廃棄物ゼロエミッション（国内全サイト）の維持とマテリアルリサイクルの拡大
		水資源投入量2000年度比84%	生産	産業廃棄物排出量2000年度比90%（排出量と処理費用）	産業廃棄物排出量2000年度比80%（排出量と処理費用）
2-3 汚染予防対策	PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	生産	水資源投入量2000年度比82%	水資源投入量2000年度比80%	
		生産	PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討	PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討・実施	
3 環境管理活動、社会性活動の充実	3-1 環境マネジメントシステムの継続的改善	環境マネジメントシステムの継続的改善（内部環境監査の充実）	生産	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策
		環境目的・目標のグループ（国内連結対象）統合	全部門	環境マネジメントシステムの継続的改善（是正処置、予防処置）	環境マネジメントシステムの継続的改善
	3-2 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	製品の環境情報提供依頼への対応と提供システムの充実	事務局・関係会社	グループ統合化に向けての継続的改善（マニュアルの統一検討）	環境マネジメントシステムのグループ統合化検証
		環境経営報告書等の環境情報開示の充実	事務局・販売	製品環境情報提供システムの改善	製品環境情報提供システムの改善
3-3 環境教育の充実	環境意識向上に加え、環境改善のための専門教育の継続実施	事務局	環境経営報告書等の情報開示の充実（ホームページの充実）	多様なステークホルダーとの対話と相互理解の推進	
3-4 環境社会貢献活動の推進	環境保全団体等との協働による貢献事業の検討 子供（次世代）への環境教育の支援と地域環境貢献活動	全部門	環境マインド向上に向けての環境教育の充実	環境マインド向上に向けての環境教育の充実	
		事務局・本社	環境保全団体等との協働による貢献事業の実施	環境保全団体等との協働による貢献事業の実施	
全部門	子供（次世代）への環境教育の支援と地域環境貢献活動	全部門	子供（次世代）への環境教育の支援と地域環境貢献活動	子供（次世代）への環境教育の支援と地域環境貢献活動	

生産：オカムラ（追浜事業所、高島事業所、つくば事業所、富士・御殿場事業所、中井事業所）、関西岡村製作所、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ  
事務局：オカムラ環境対策部 OKL：オカムラ物流 OSAS：オカムラサポートアンドサービス

# グループ環境経営

オカムラ単独の環境管理からグループ環境マネジメントへ。  
その実現に向け、グループをあげて環境経営を推進しています。

## オカムラグループのEMS

オカムラグループは、環境保全活動を特別な対策ととらえるのではなく、業務の一環として日常的に実施されるべきものだと考え、すべての企業活動を環境保全型にシフトした「環境活動の日常化」により、環境保全活動を効率的に推進してきました。

第4次環境中期計画までの活動でその考えはほぼ定着したため、第5次環境中期計画からは、環境目的・目標を経営の戦略・方法と融合・一致させることをめざします。

### ■オカムラのEMS

オカムラは2000年10月にISO14001による全社統合環境マネジメントシステムを構築しました。審査登録にあたっては、

オカムラのすべての業務内容をマネジメント対象範囲とし、日常業務から発生する環境負荷の最小化をめざしました。

### ■グループ各社のEMS

グループ各社はそれぞれISO14001の審査登録を進め、2003年度には国内の生産・物流・サービス拠点で審査登録を完了。海外では、2006年2月にサイアムオカムラスチールが、ISO14001の審査登録を完了しました。



サイアムオカムラスチールのISO14001審査登録証



サイアムオカムラスチールの環境教育

## グループ環境経営の推進

2006年4月にスタートした第5次環境中期計画では、3年計画でグループ環境管理の徹底をめざしています。

初年度の2006年度は、環境方針、環境目的・目標、実施計画、数値目標の共有化を実施。続く2007年度は、環境マネジメントに関するシステム・マニュアル・管理基本規定の統合の検討を図ります。これらをベースに、最終年度の2008年度は、グループ環境マネジメントの運用の試行と検証を行います。

## 環境マネジメントの推進

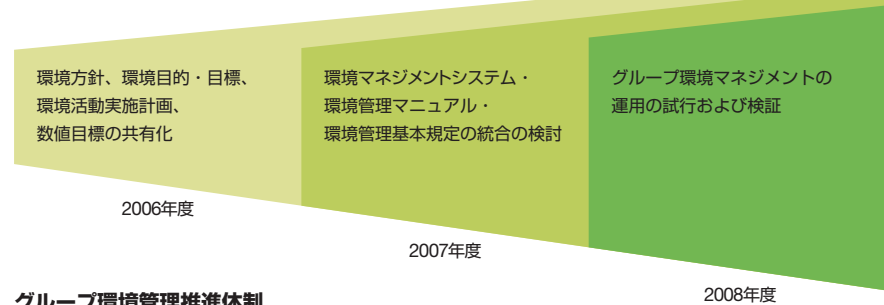
### ■オカムラの推進体制

オカムラの生産事業所・各部門は、サイト別に環境対策会議を毎月開催し、活動状況の集約、審議、検証を行っています。また、毎月1回、全社の活動状況のチェックならびに生産事業所・各部門への指示・水平展開の場として、環境管理責任者会議を開催。環境目的・目標への取り組み状況を検討し、全社統合環境マネジメントシステムの継続的な改善に役立てています。

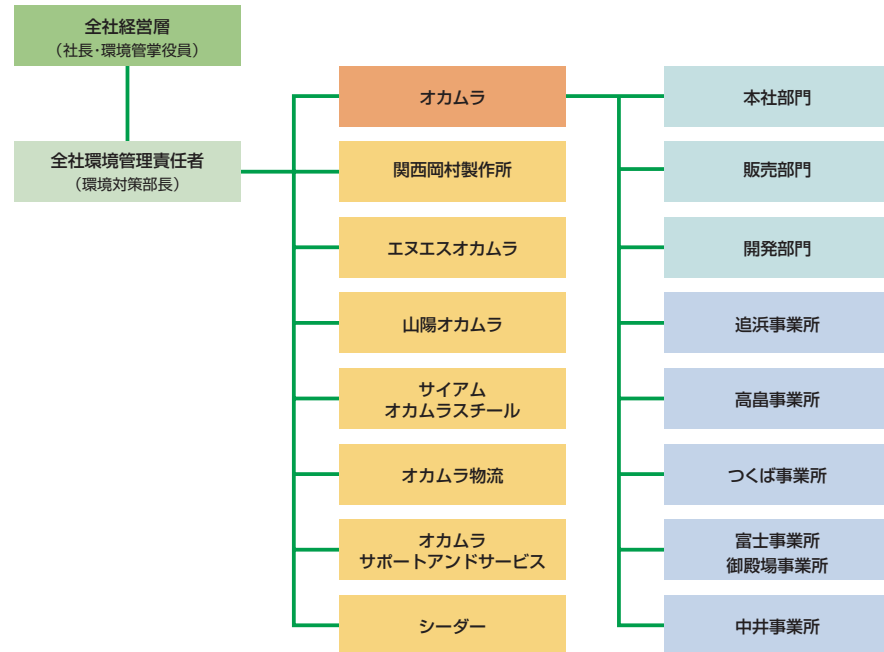
### ■拡大環境管理責任者会議

第5次環境中期計画の実施にともない、グループ各社の①環境マネジメント活動の事前評価、②EMS維持管理状況と有効性などの確認・評価が必要となります。そのため、5月、8月、12月、2月の環境管理責任者会議には、グループ各社の環境管理責任者も参加し、グループ環境管理の徹底を図ります。

## グループ環境管理の概念



## グループ環境管理推進体制



## すべての環境活動を年2回マネジメントレビュー

環境活動の継続的な改善をめざし、毎年2回全社環境会議を開催し、経営層による見直し（マネジメントレビュー）を実施しています。社長が議長を務め、各事業所の経営層（生産事業所の所長、各事業本部長）が全員参加します。

全社環境会議では、グループを含む環境活動の進捗状況が報告され、それに対応して環境方針、全社環境目的・目標、環境マネジメントシステムの検証が行われます。

### ■2005年度のマネジメントレビュー

2005年9月と2006年2月に、社長主催のマネジメントレビューを実施しました。このうち、2005年9月のレビューでは、以下の決定が行われました。

- ▶「チーム・マイナス6%」にオカムラとして加入するほか、グループ会社にも加入依頼する
  - ▶製品を限定して環境負荷物質への対応を行う
  - ▶アスベストの製品への含有状況をホームページで情報開示する
  - ▶環境活動表彰4件の承認 (P.25参照)
- なお、2006年2月のレビューでは、第5次環境中期計画の承認が行われました。



2006年2月に実施したマネジメントレビュー

### ■全社環境会議にグループ会社も参加

グループ全体のEMSの継続的改善をさらに確かなものとしていくため、2006年度より、2月に開催される全社環境会議にグループ各社の環境管理最高責任者が参加します。

## 各種監査でEMSの有効性を確認

環境活動の達成・運用状況は、①内部環境監査、②第三者監査、③外部審査機関による定期維持審査で検証しています。

### ■内部環境監査

内部環境監査は、①サイト内部環境監査と、②全社内部環境監査の二重の監査を行っています。2006年3月現在、グループ全体の内部環境監査員有資格者は216名で、このうち157名が環境監査に

従事しています。また、第5次環境中期計画ではEMSの継続的な改善に向け、内部環境監査の充実を図っていくことが必要なため、全社事務局主催の監査者教育を実施します。

### ■第三者監査

グループの透明性を高めるため、2003年度より第三者監査を導入しています。2005年度は、関西岡村製作所に対して以下の点を重点的に実施しました。

- ▶緊急事態への対応手順のテストと見直しについて
- ▶業務活動におけるプラスの環境側面について

### ■外部審査機関による定期維持審査

2005年10月、(財)日本規格協会による定期維持審査が行われました。今回はISO14001および14004が2004年版へと改定され、EMS・文書関連を2004年版へ移行して初めての外部審査でしたが、その有効性が確認されました。審査の結果、推奨3件、注記1件、ほかにEMSをさらに改善するためのアドバイスを4件いただきました。なお、推奨に関して、オカムラでは、すべて是正処置および予防処置の対象として、グループ全体に水平展開しています。

## Topics シーダー (株) がオカムラグループの新たな一員に

2005年5月、オカムラはシーダー (株) の全株式を取得し、同社を子会社化しました。1996年に創立したシーダーは、「エクセルフロー」に代表されるコンベヤ商品群で、クリーンルームを中心とした生産ラインの構築に確固たる地位を築いてきました。特に最近、液晶ディスプレイなどのFPD (フラットパネルディスプレイ) 業界の設備投資需要に対し、強力な商品力で売上を伸ばしています。シーダーは今後、オカムラグループの新たな生産拠点として、横浜市鶴見区の鶴見工場 (仮称: 2006年11月竣工予定) に統合移転し、従来の物流システム機器事業とのシナジーにより、さらなる発展を図ります。

### ■シーダーのEMS

シーダーは、2005年11月からKES環境マネジメントシステム\*の構築に取り組み、2006年4月に登録を完了しました。

\*:「京 (みやこ) のアジェンダ21フォーラム」等が審査・認証する環境マネジメント規格



シーダーの主力製品「エクセルフロー」

KES環境マネジメントシステムステップ2審査登録証



# オカムラグループの事業活動と環境影響

事業活動にともなうインプット・アウトプットを把握し、オカムラグループと環境の関係を明確にすることで、事業全体での環境負荷低減を図っています。

## オカムラグループの事業活動と環境との関わり

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品の製造、販売、流通、回収、解体、リサイクルの過程でエネルギー等を使用し、廃棄物等を排出しています。オカムラグループは、事業活動にともな

う環境負荷を低減するため、行動原則3R&2Aに基づき、以下の活動を、企業の社会的責任として実施しています。

- ▶ グリーン購入の推進
- ▶ すべての新規開発製品の環境配慮化
- ▶ 拡大生産者責任を認識し、製品が選んてくることを意識した開発設計
- ▶ 回収製品のリユース体制の強化
- ▶ 製品のまま再使用できない場合は、

- ▶ 部品として再利用
- ▶ 再資源化の推進
- ▶ 汚染物質等の削減

## 2005年度の状況

2005年度は売上が好調に推移し、売上高は2004年度に比べ2.9%増加しました。

## ■インプット

操業度の向上にともない、2005年度の物質投入量は4.1%増加しました。総エネルギー投入量は0.8%の増加で、操業度の向上にもかかわらず微増にとどまったのは、省エネルギー活動の成果が現れたものです。

一方、用水投入量は2004年度に比べ8.6%削減しました。また、原材料グ

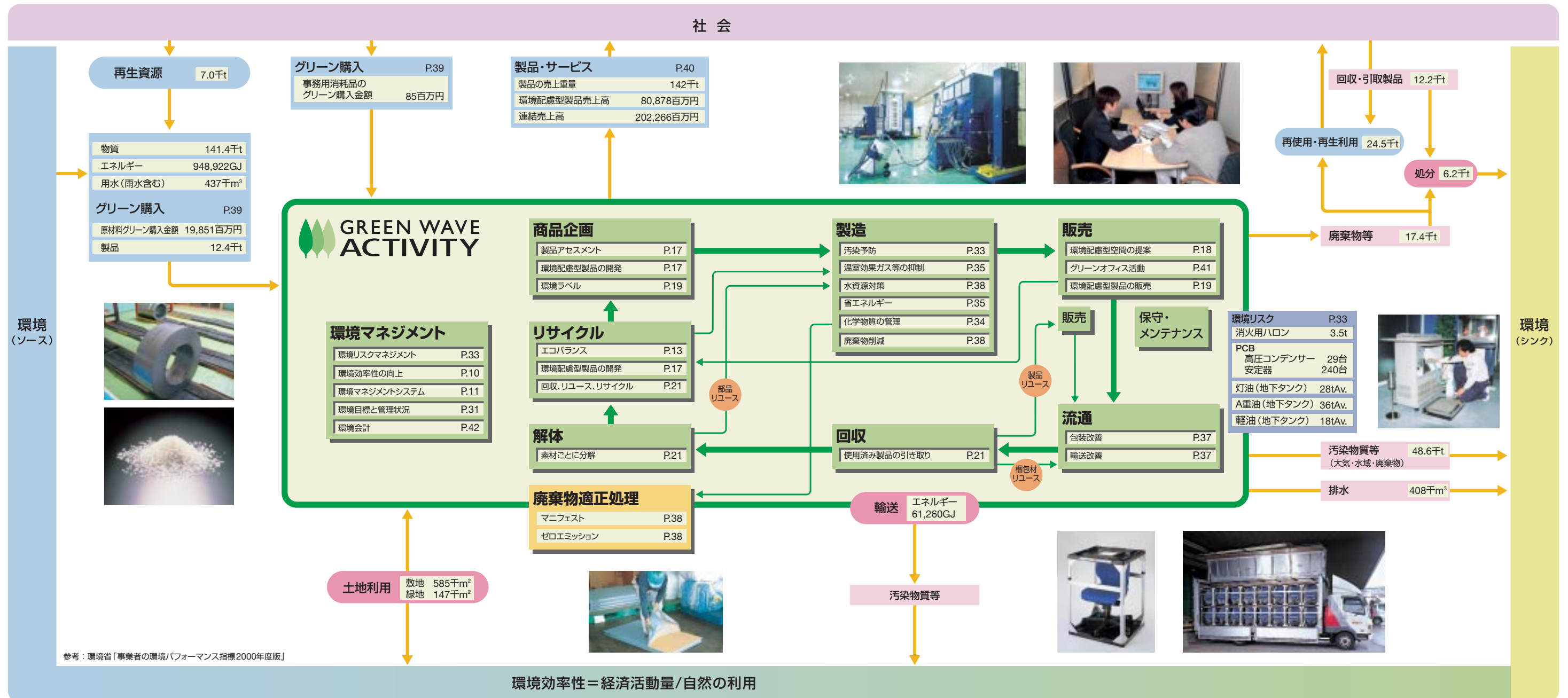
リーン購入を積極的に進めた結果、原材料グリーン購入金額は、2004年度に比べて18.6%増加しています。

## ■アウトプット

環境配慮型製品の売上高は、2004年度に比べ6.5%増加しました。廃棄物（産業廃棄物＋一般廃棄物）排出量、汚染物質等排出量は、2004年度とほぼ同じ水準で推移しています。また、

用水投入量の削減にともない、排水量は2004年度に比べ9.7%減少しています。一方、回収・引取製品量が2004年度に比べ27.1%増加しました。これは、引越しやオフィスリニューアルの際の回収・引取量が増加したためです。また、回収・引取製品量の増加にともない、処分量も2004年度に比べて増加しています。

## オカムラグループの事業活動と環境との関わり (2005年度) 審査



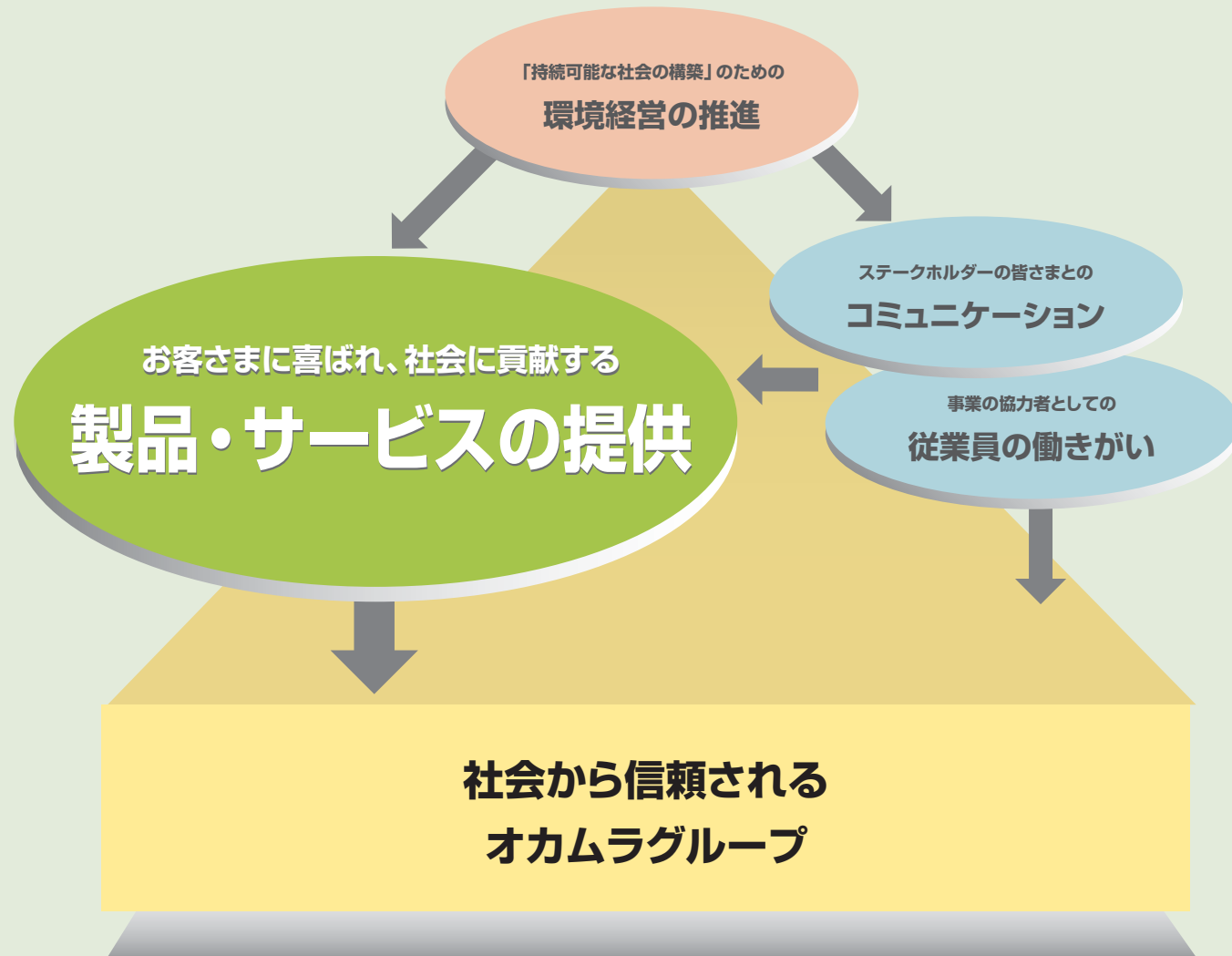


# 製品・サービス

「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、

お客さまニーズや社会の要請にマッチした製品・サービスを開発・提供しています。

また、製品を長期間ご使用いただくためのアフターサービスや、使用済み製品の回収、リユース、リサイクルにも積極的に取り組んでいます。



「iFデザイン賞 (iF product design award 2006)」受賞  
「レッドドットデザイン賞 (reddot design award 2006)」受賞



「レッドドットデザイン賞 (reddot design award 2006)」受賞



## お客さまニーズへの対応

### ■お客さまニーズの把握

オカムラグループは、さまざまなチャネルを通じてお客さまニーズや、社会の要請を把握しています。

### ■支店・営業所・販売店

全国の支店・営業所・販売店には、お客さまから環境関連の問い合わせが寄せられます。中でももっとも多いのは「製品の環境影響調査・資料提出」で、全体の約65%に達します。

### ■お客様サービスセンター

フリーダイヤルやインターネットを通して、お客様サービスセンターにご意見・ご要望が寄せられます。

2005年度、お客様サービスセンターに寄せられた資料請求件数は約30,000件で、2004年度に比べ11%増加しました。お問い合わせの内訳は、①製品問い合わせ、②カタログ請求、③サービス依頼が総件数の約70%を占めています。

### ■オカムラの対応

お客さまからのご要望に対しては、製品の原材料・接着剤・塗装などのデータや計測データを提供し、製品の環境情報をご確認いただいています。また、お寄せいただいたご要望を、お客さま満足を高めていくための貴重な資料として、製品の企画・開発やサービス改善に役立てています。

## 業界団体と協力した活動

(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)は、オフィス家具の環境対応を進めるため、ガイドラインの制定などさまざまな活動を展開しています。オカムラは、JOIFAのメンバーとして、業界全体のレベルアップに向けた活動に協力しています。

- ▶環境対策、製品アセスメント、大気汚染対策などのガイドライン制定に参加
- ▶中古家具の取り扱い方針のとりまとめ、および再デザイン化(リファビッシュ)への協力
- ▶業界セミナーでの講演

## 環境リスクとしての製品の認識

### ■製品はつくった企業に環る

2000年に制定された循環型社会形成推進基本法では、「企業は製品の段階から廃棄段階まで一定の責任を負う」という拡大生産者責任の原則が盛り込まれました。

オカムラグループは、法制定前より「つくった製品はつくった企業に還ってくる」と考え、製品がオカムラグループに戻ってくることを前提とした対策を検討してきました。

### ■将来の処理に現時点から対応

将来戻ってくる製品への対策として、以下のような取り組みを行い、将来予測される処理コストの増加に、現時点から対応しています。

- ▶環境適合設計 (DfE)
- ▶ライフサイクルアセスメント (LCA)
- ▶製品アセスメント、商品企画アセスメント
- ▶グリーン調達
- ▶材質表示

## ユニバーサルデザインへの取り組み

オカムラグループは、ユーザーの多様性を十分に理解したうえで、一人ひとりの人間性を尊重した社会環境づくりに寄与するための製品開発、空間デザインを推進しています。開発設計にあたってはユニバーサルデザインの7原則に基づき、①公平、②自由、③理解、④情報、⑤安全、⑥快適、⑦利用を基本としました。

### ■「ウェイブレット-UD」

扉の開閉方式を工夫して、広い開口部とスペースを実現しました。R型にふくらんだ、やわらかい扉のデザインが、豊かな個性を発揮します。



「ウェイブレット-UD」

### ■オフィスシステム「プロユニット-UD」

「プロユニット-UD」は、一人ひとりのワーカーの体格や作業内容に合わせて、天板の高さを自由に調節できるデスク/テーブルシステムです。



オフィスシステム「プロユニット-UD」

## セキュリティへの取り組み

オカムラグループは、お客さまのセキュリティニーズに対応する、収納管理システム「アイタグボシェット」を開発しました。IDカードを使って収納扉を開け閉めするほか、ICタグの利用でどの文書ファイルが持ち出されたか履歴管理ができます。入室管理システムや、監視カメラシステムとも連動するため、総合的なオフィスセキュリティシステム構築も可能です。



収納管理システム「アイタグボシェット」

# 研究開発

安全、安心、環境配慮をテーマに研究開発を進めているほか、他団体とのコラボレーションによる製品・サービス向上につながる研究を行っています。

## 行動原則「3R」に基づく製品開発

持続可能な社会を構築していくためには、3R（リデュース、リユース、リサイクル）によって資源やエネルギーの消費に歯止めをかけることが重要です。オカムラグループは、3Rを推進するために、原材料の選択から製品使用後の廃棄までを考慮した「製品アセスメントガイドライン第5版」を作成。すべての製品企画で、アセスメントを実施しています。また、エコプロダクツ、エコサービスにサポートされた環境生活分野の創造をめざし、外部研究会に参加しました。今後は3Rの発展をめざした研究・試行を行っていきます。

## 環境効率とエコデザインに関する研究会参加

「環境に配慮した新しい物づくりと持続可能経営」を環境効率（Eco-efficiency）とエコデザイン（Eco-design）の見地から徹底的に考察する、「エコエフィシエンシーとエコデザイン技術特別研究会」（東京大学生産技術研究所山本研究室主催）に継続的に参加しています。2005年度は計5回にわたって開催され、

オカムラでは講演内容を社内開発部門で情報共有しています。

## 環境負荷物質への対応

欧州では、欧州市場に投入する電気・電子機器の特定有害物質使用規制（RoHS指令）が2006年7月から施行されます。これは、土壌汚染防止とともに製品のリユース・リサイクルの拡大を狙った環境規制で、水銀、鉛、カドミウム、六価クロムなどの環境負荷物質の含有が禁止されます。オフィス家具はその対象とはなっていませんが、オカムラグループは、お客さまの要望への対応、ならびに規制対応先取りの観点から、関連部門が集まり研究を開始しました。

### ■2005年度の活動

2005年度は、「コンテッサ」をモデルに、部品の含有物質確認・証明を行いました。その結果、表面処理の方法と部品の材質等に問題があることがわかりました。オカムラでは、代替方法の検討によりRoHS指令に対応した「コンテッサ」を試作し、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2005」に展示しました。

また、産業用機械に関しては、自動車分



RoHS指令に対応した「コンテッサ」

野における同様の特定有害物質使用規制（ELV指令）に対応できるよう生産体制を整備しました。今後は、横断組織で環境負荷物質削減に向け対応を続けていきます。

## 環境配慮型塗料、「エコクリーンコート」開発

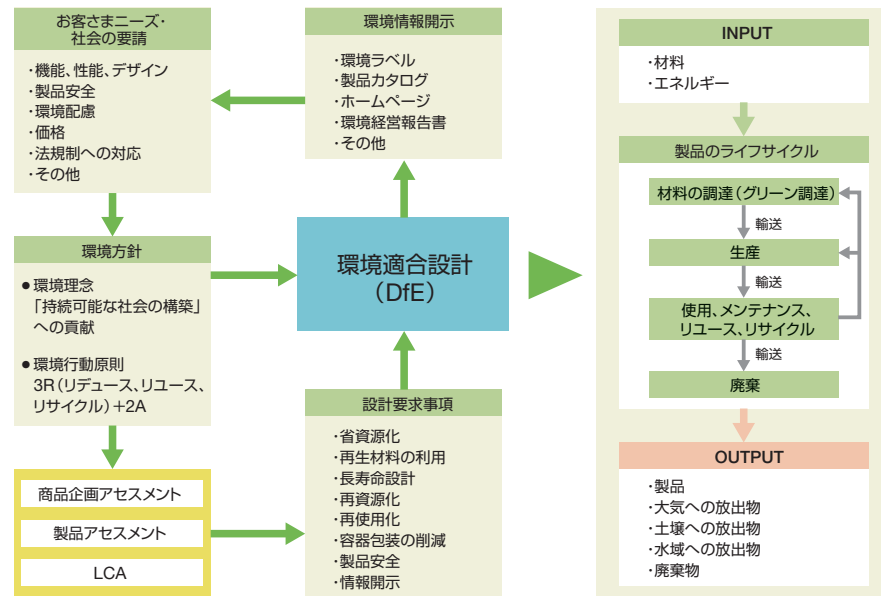
オカムラグループは、竹炭セラミックスを成分に含んだ特殊粉末塗料「エコクリーンコート」を開発しました。竹炭セラミックスは、有害物質や臭いを吸着・分解する作用があり、ホルムアルデヒド、アンモニアなどの吸着・分解性能に優れています。また、竹炭の分解作用により、塗装面が汚れにくい特性もあります。オカムラグループは、「エコクリーンコート」をパーティションのパネル仕上げ塗料として採用していきます。

## エコデザイン工房のリファビッシュ事業に協力

オカムラグループは、JOIFAの一員として2004年度に引き続き、「エコ産業創出協議会エコデザイン工房分科会」が手がける、リファビッシュ事業モデル実証実験に参加しました。

リファビッシュ事業は、3Rへのアプローチの一環として研究されているもので、使用済み家具の部品リユースを図るためのデザイン検討、試作品製作が行われています。オカムラグループは、使用済みオフィス家具の提供などの面で協力しました。

## オカムラグループの製品開発



# お客さまニーズに対応したソリューション

お客さまニーズを熟知したソリューションパートナーとして、快適性、機能性、環境性に優れた空間の創造を提案しています。

## オフィスのあるべき姿を提案

オカムラは、創立60周年事業の一環として、「オフィス進化論～オフィスはどこへ向かうのか」を、2005年5月に日経BP出版センターから記念出版しました。本書はオフィスを「知識の創出」「知識の浸透」「知識の創出・浸透の継続的発展」の場ととらえ、21世紀のオフィスのあるべき姿を描き出しています。

### ■知識創造型オフィス

「オフィス進化論」の中で、オカムラは、オフィス変革時代のキーワードとして「知識創造型オフィス」を掲げています。知識社会において、オフィスはアイデアをつくる場所であり、重要な戦略拠点となります。これを実現するためには、アイデアが生まれやすいオフィスが必要となり、オカムラはこれを「知識創造型オ

フィス」と定義づけ、その普及に努めています。

## お客さまの空間づくりをサポート

オカムラグループは、オフィス開設はもとより、旧オフィスから新オフィスへの移転にあたっては、生販一体の総合力でお客さまニーズに対応した空間づくりをサポートします。

### ■オフィス空間における環境配慮

オフィス空間プラン作成にあたっては、快適性、機能性への配慮に加え、「提案アセスメントチェックシート」による環境への配慮を徹底します。チェック項目は、①什器備品・家具、②内装材・素材、③サイン、④照明、⑤設備・機器・システムの5項目。もっとも環境配慮に優れたプランを選択し、「グ

リーンオフィスマニュアル第2版」と「提案データベース」を連動させたシステムで、環境配慮情報を盛り込んだ提案書を作成します。

## オフィス移転業務に対応するエンジニアリング部

ビジネスの多様化にとまない、オフィスのあり方もさまざまに変化します。オカムラグループは、お客さまのオフィスの移転・改装にあたっては、環境性能はもちろん、デザインからIT、セキュリティまでを含めたトータルな視点でご提案しています。このうちVOC対策に関しては、エンジニアリング部がVOC対策マニュアルを作成。搬入前から施工に至るまでの一連の工程におけるVOC管理を徹底しています。



パンフレットで、オフィスの移転・改装におけるトータルソリューションを紹介

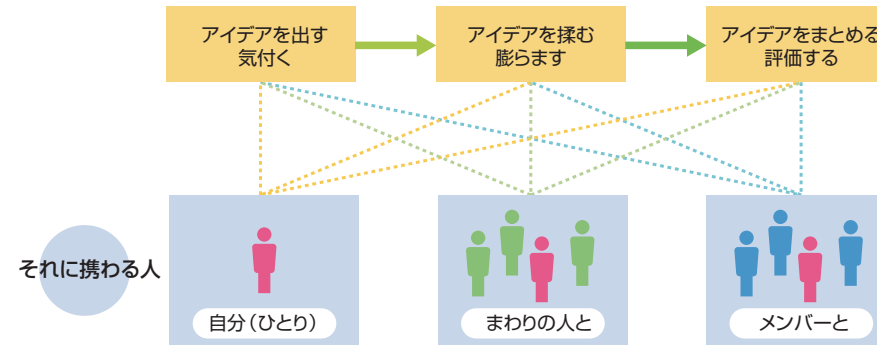
## オフィスづくりの総合コンサルタント

生産性の高いオフィスを構築するためには、労働環境（ファシリティ）の向上が欠かせません。オカムラグループのエフエム・ソリューションは、オフィスづくりの総合コンサルタントとして、オフィス空間の調査・分析から、コンセプト立案、実施設計、運用・維持管理のルールづくりを行っています。

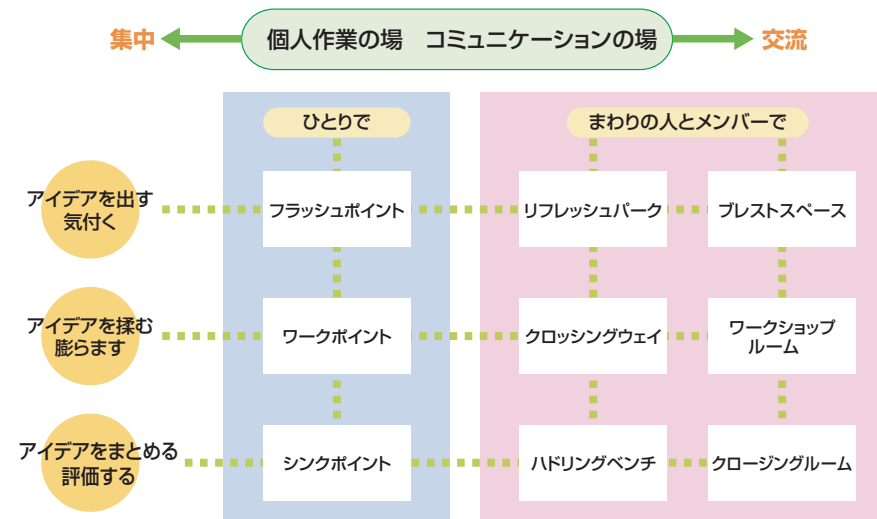


エフエム・ソリューションのオフィス

## 知識を創出するプロセス



## 知識を創出する9つのシーン





# 環境配慮型製品の提供

「よい品は結局おトクです」のモットーに基づき、地球、社会、お客さまに有益な製品・サービスの提供をしています。

## オカムラの環境配慮型製品「グリーンウェーブ」

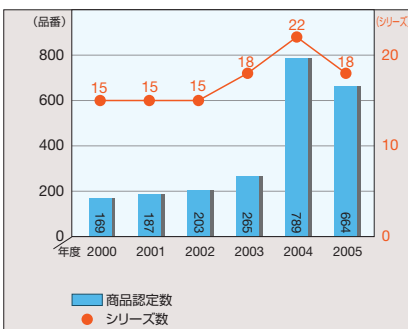
オカムラグループは製品への環境配慮を進め、1997年からは独自の環境基準に適合した製品に、環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示しています。また、製品カタログ、製品パンフレット、ホームページなどさまざまな機会・媒体を通じて、グリーン購入法適合製品やエコマーク商品を紹介し、お客さまの環境配慮型製品選択の便宜を図っています。2005年度の総売上高に占める売上率は、目標の40%を達成しました。



## エコマークの商品類型「家具」に対応

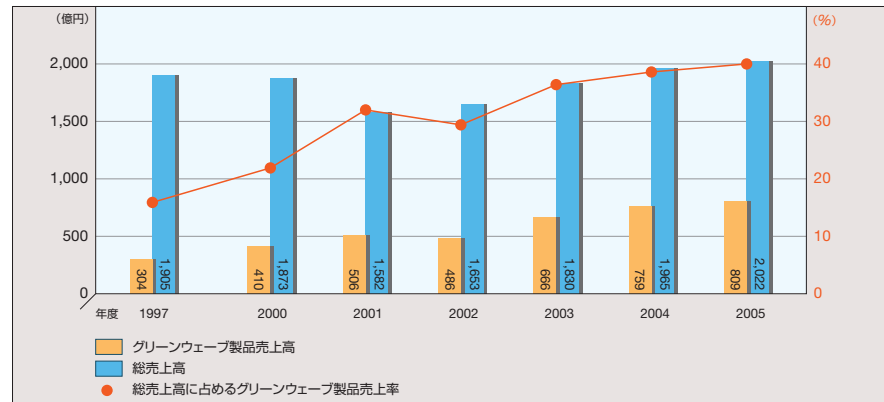
2004年4月、家具全般を対象としたエコマークの商品類型No.130「家具」が制定されました。これにより従来のイス、プラスチック製品などに加え、新たに収納やローパーティションにまで範囲が広がりました。オカムラグループは、新類型への対応を積極的に行っています。

## エコマーク商品認定数(累計) 審査



エコマーク認定商品「L473」応接セット

## グリーンウェーブ製品売上高

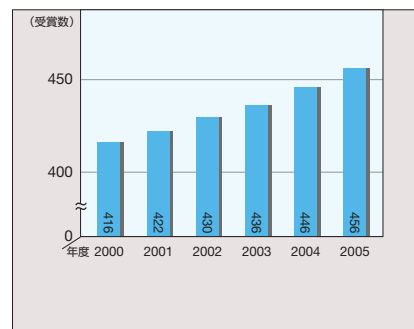


なお、2005年度のエコマーク商品の認定数は、2004年度に比べ減少しています。減少の理由は、2004年度にエコマークの商品類型「家具」が制定された際、一部に従来の類型と重複登録があり、2005年度にこれを調整したためです。

## 業界最多のグッドデザイン賞を受賞

オカムラグループは、お客さまのニーズを的確につかみ、デザイン性に優れ、しかも環境に配慮され、安全性、堅牢性をも兼ね備えた製品づくりを行っています。

## グッドデザイン賞受賞数(累計)



グッドデザイン賞を受賞した「リータ」シリーズ

その活動が評価され、2006年3月までに業界では最多の累計456点の製品・施設がグッドデザイン賞を受賞しました。

## 業界最多のロングライフデザイン賞を受賞

ロングライフデザイン賞は、グッドデザイン賞受賞後10年以上継続して生産・販売し、今日でも選定の目的に合致している製品に与えられます。オカムラは業界最多の69点ものロングライフデザイン賞を受賞しており、完成されたデザインを守り通すことも、製品長寿命を実現する大切な方法だと考えています。

## ジュニアデスクの積極的な環境対応

安全性・使いやすさはもとより、地球環境と子供たちの健康にも配慮したジュニアデスクを開発し、販売しています。森林保護のため、原材料には、パーティ



環境対応型ジュニアデスク「グローアップ エコ」

クルボードやMDF（中質繊維板）を積極的に採用。また、廃棄時に有害物質を発生する可能性のある素材の使用も大幅に削減しています。

## VOC対策

アトピー性皮膚炎や化学物質過敏症の原因とされるVOC、ホルムアルデヒド対策として、木質材料、塗料、接着剤にVOCやホルムアルデヒドの放散量が少ない素材を採用しています。生産にあたっては、試作品を大型チャンバーに持ち込んでVOC放散量を測定し、安全性を確認したのちに量産を行っています。

## 有害物質を吸収する間仕切りの提供

オフィス空間の環境配慮を高めるためには、製品の環境対応のほかに、室内空気質の改善が必要です。オカムラグループは、空気中の有害物質を吸収する効果があるとされる炭を使っ



「エコクリーンパネル」を使用した「プロヴァート」



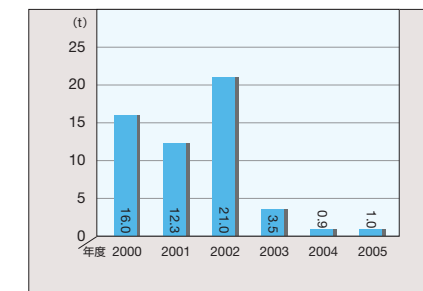
リサイクルやセキュリティを支えるシュレッダー

た間仕切り「エコクリーンパネル」を、2004年2月から提案し、室内空気質の改善に努めてきました。その後、この技術をイスなど他のオフィス家具にも活用するための研究を重ね、2005年度は「プロヴァート」「アイスモーキング」を開発し、提供を開始しました。

## ノンフロン発泡断熱材使用の冷凍冷蔵ショーケース

オゾン層を破壊せず、地球温暖化への影響が少ないノンフロン発泡断熱材を使用した冷凍冷蔵ショーケースを、業界で初めて発売しシェアを拡大しています。省エネルギー性やメンテナンス性にも優れ、使いやすさと環境配慮を両立しています。

## 代替フロン使用実績



ノンフロン発泡断熱材を採用した「フォンターナ」

## 物流機器分野では、環境負荷物質を含まない物品棚を発売

さびにくいノンクロメート処理の抗耐食性めっき鋼板を採用した、物品棚「6F型中量棚」を発売しました。耐食性は溶融亜鉛めっき鋼板の15倍以上。食品衛生法に対応した素材で、人体に有害な物質を含まないため、衛生面の配慮が必要な食品・医薬品などの保管に最適です。



耐食性に優れた「6F型中量棚」

## Topics 新環境ラベル「スーパーグリーンウェーブ」

### 「グリーンウェーブ」から「スーパーグリーンウェーブ」へ

1997年に策定された「グリーンウェーブ」は、①省資源、②再資源、③長寿命、④再生材、⑤再使用、⑥安全・環境、⑦省エネの7ポイントを分類基準としていました。しかし、その後の環境関連法等の整備、エコマーク認定基準の変化、さらにはオカムラのオフィス家具のほとんどがグリーンウェーブ基準をクリアしている現状を受け、より高度な認定基準として「スーパーグリーンウェーブ」を策定しました。

### 「スーパーグリーンウェーブ」の主な特徴

「スーパーグリーンウェーブ」は、これまでの「グリーンウェーブ」の認定基準を見直し、「エコマーク認定基準」や「学校環境衛生基準」を参考にして、より厳しい基準を新たに設定したものです。

### 「スーパーグリーンウェーブ」で新設ならびに見直しされた主な事項

- 未利用木材 ……従来は基準がなかったため、新たに使用基準を新設
- 再生プラスチック ……使用比率の見直し
- 再生紙 ……使用比率の明確化
- 再生木材 ……従来は基準がなかったため、新たに使用基準を新設
- 単一素材分離 ……従来は基準をより厳しい基準に引き上げ
- ホルムアルデヒド放散量 ……従来はF☆☆☆から、F☆☆☆☆へと基準を厳格化

### 「スーパーグリーンウェーブ」の導入

オカムラグループでは、2006年9月をめぐりに第1回認定を行い、2007年度総合カタログに掲載する予定です。



# 使用済み製品への対応

3R活動の一環として、お客さまの使用済み製品についても引き取り後のリユース、リサイクルを実施しています。

## 3Rへの取り組みとしてリユース、リサイクルを推進

オカムラグループは、環境行動原則「3R」を推進する活動の一環として、使用済みのオフィス家具の回収、リユース、リサイクルを実施しています。オフィス移転などの際、まだ使える製品には継続使用を提案するほか、引き取り製品については以下の対応を行っています。

- 修理やクリーニングで再生可能な製品はリユース
- 使用不可能な製品は分解、解体してリサイクル
- リユース・リサイクルできない製品は廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理

## オカムラ物流の製品納入時旧製品引き取り廃棄活動

オカムラ物流は、製品納入時にお客さまのご希望に応じ、それまでにご使用いただいた製品を回収しています。回収した製品は解体・分別に努め、2005年度は引き取り製品の75.7%をリサイクルしました。

## オカムラサポートアンドサービスの中古オフィス家具リユース事業

オカムラサポートアンドサービスは、グループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度から中古オフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組

んでいます。近年はお客さまの環境意識も高まり、引越しやオフィスリニューアルの際に廃棄するオフィス家具を、リニューアル市場に投入したいという希望が増加しています。2005年度は1,080t分の引き取り依頼があり、85.1%にあたる919.3tをリユースしました。

### ■引き取り・リユースに関する課題

お客さまから引き取り依頼される製品の中には、メンテナンスや再生処理しても市場に再投入できない製品も含まれています。そのため、オカムラサポートアンドサービスの産業廃棄物排出量が増加しています。今後は、分解・リサイクルの強化を図り、資源の循環に貢献できるような努力していきます。

# 製品を安心してご使用いただくために

安全な製品をお届けするために、品質管理を徹底しています。製品を長期使用していただくために、サポート体制を完備しています。

## ハイレベルな社内基準を設け高品質で安全な製品を提供

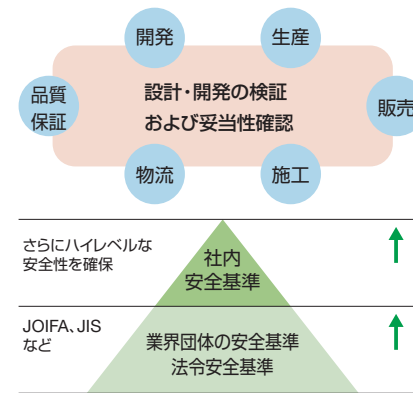
### ■高品質で安全な製品づくり

オカムラグループは、PL法など製品安全関連の法令やJOIFAが定めた安全に関するガイドラインを遵守し、常に高品質で安全な製品をお届けしています。新製品開発にあたっては設計審査を行い、JIS規格、業界規格等よりも厳しい社内基準に合格した製品だけを試作。試作品の各部位に徹底した耐久試験を繰り返し、生産へと結びつけます。



扉や引き出しの耐久試験

### 設計段階での安全評価



### ■ISO9001に基づく品質管理

オカムラグループの全生産拠点では、ISO9001に基づく活動で、製品の品質管理を徹底しています。

### ■営業向け安全基準マニュアルを改定

販売部門では、品質保証やシックハウス対策に関する情報を加えた「営業のための安全基準マニュアル」を活用し、お客さま満足度を高める営業活動に役立てています。



### ■安全使用のための情報提供

安全確保のため使用者の注意が必要な場合、製品本体のわかりやすい場所に、警告または注意マークを表示しています。

### ■長期使用に配慮した情報提供

製品の取扱説明書を作成し、イスでは座の下に収納するなど長期使用に配慮した工夫をしています。



イスの点検

ブルのメンテナンス、⑤備品の保守・点検、⑥不用オフィス家具の買い取りなど、製品ロングライフ化に貢献する業務を展開しています。

### ■リフォームに水性無機塗料を使用

リフォームに使用している特殊セラミック（竹炭）性の水性無機塗料には、VOC吸着・分解、消臭、調湿、マイナスイオン発生、防カビなどの効果があります。

## 世界の人々にオカムラ製品を愛用していただくために

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」は、ドイツで「GSマーク」を取得したの続き、アメリカで「BIFMA認証」を取得。世界でその環境性能が認められています。

「GSマーク」はドイツの機器安全法に基づき発行される安全認証マークで、ヨーロッパはもとより全世界で高い評価を受けています。また「BIFMA認証」は、アメリカの事務用イスに関する安全試験規格で、アメリカ国内の事務用家具に関する規格により厳重に審査されます。



BIFMAの耐久試験

## 無線ICタグを使ってオフィス家具を個体管理

オカムラグループは（株）CSKと共同で、RFID（無線ICタグ）を利用した製品個体管理・メンテナンス履歴管理システムを開発。第一弾としてエアフレッシュテーブルの保守メンテナンス業務で、サービスを開始しました。RFIDの採用により、これまで難しかったサービス業務対象製品の個体管理が可能となり、管理レベルが向上するだけでなく、お客さまにも一層安全で快適な環境を提供することが可能となります。



無線ICタグによる管理

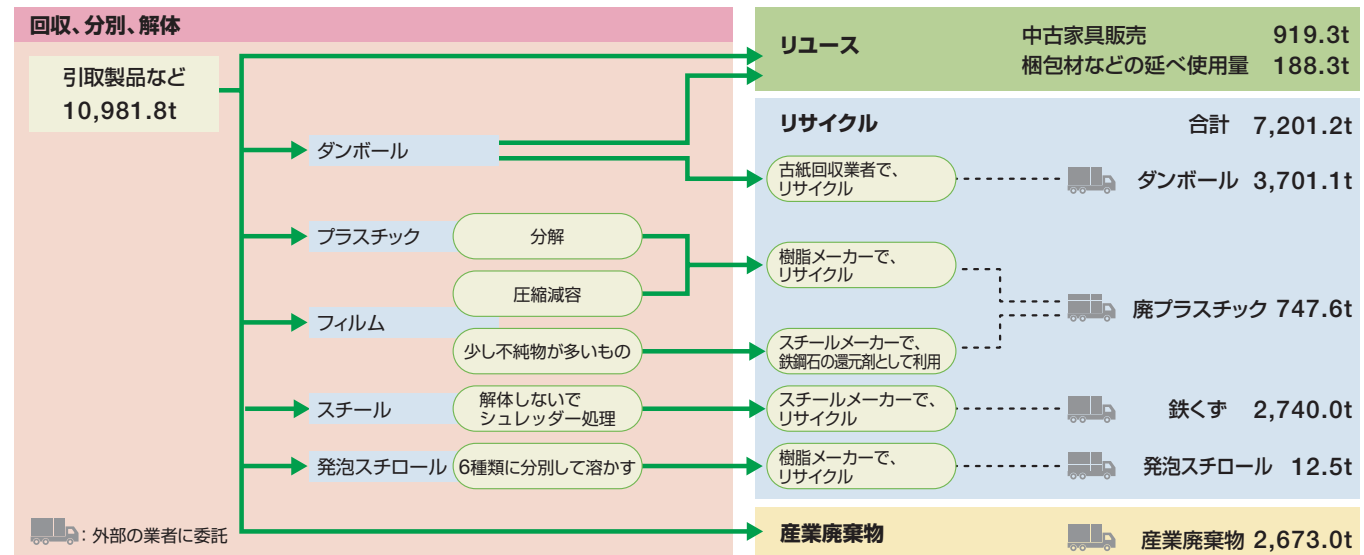
## リペア、メンテナンスで製品の長期使用をサポート

循環型社会を実現していくうえで、壊れた箇所を修理したり、パーツ交換、クリーニングなどの保守メンテナンス業務は重要な役割を担います。オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理、②パーツ交換、③クリーニング、④エアフレッシュター

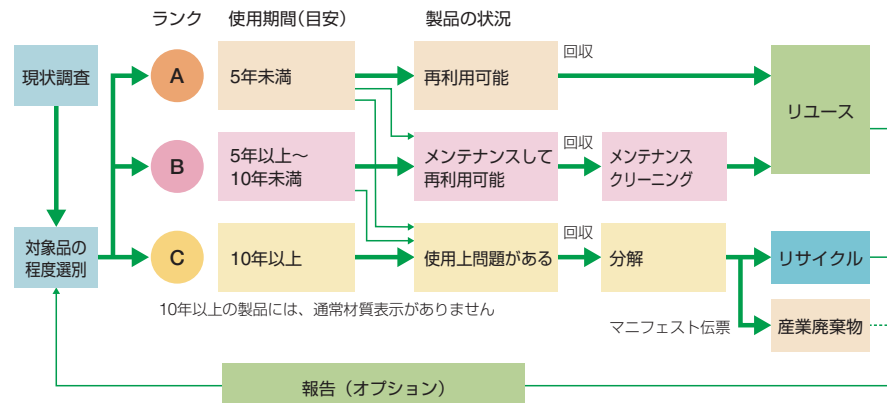
## 部品保管・供給システムで製品をロングライフ化

オカムラグループは、生産中止後も5年間にわたり部品を保管・供給しています。またイスのキャスターは、40年から軸径、軸の長さを共通にしているため、常に部品交換が可能です。オカムラグループは、これからもお客さまの立場に立った開発・サービスを心がけ、ご愛用いただいている製品のロングライフ使用をサポートしていきます。

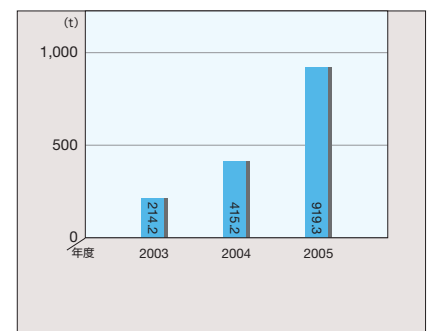
## 2005年度の回収・リユース・リサイクル状況



## 中古オフィス家具の引き取り、リユース対応フロー



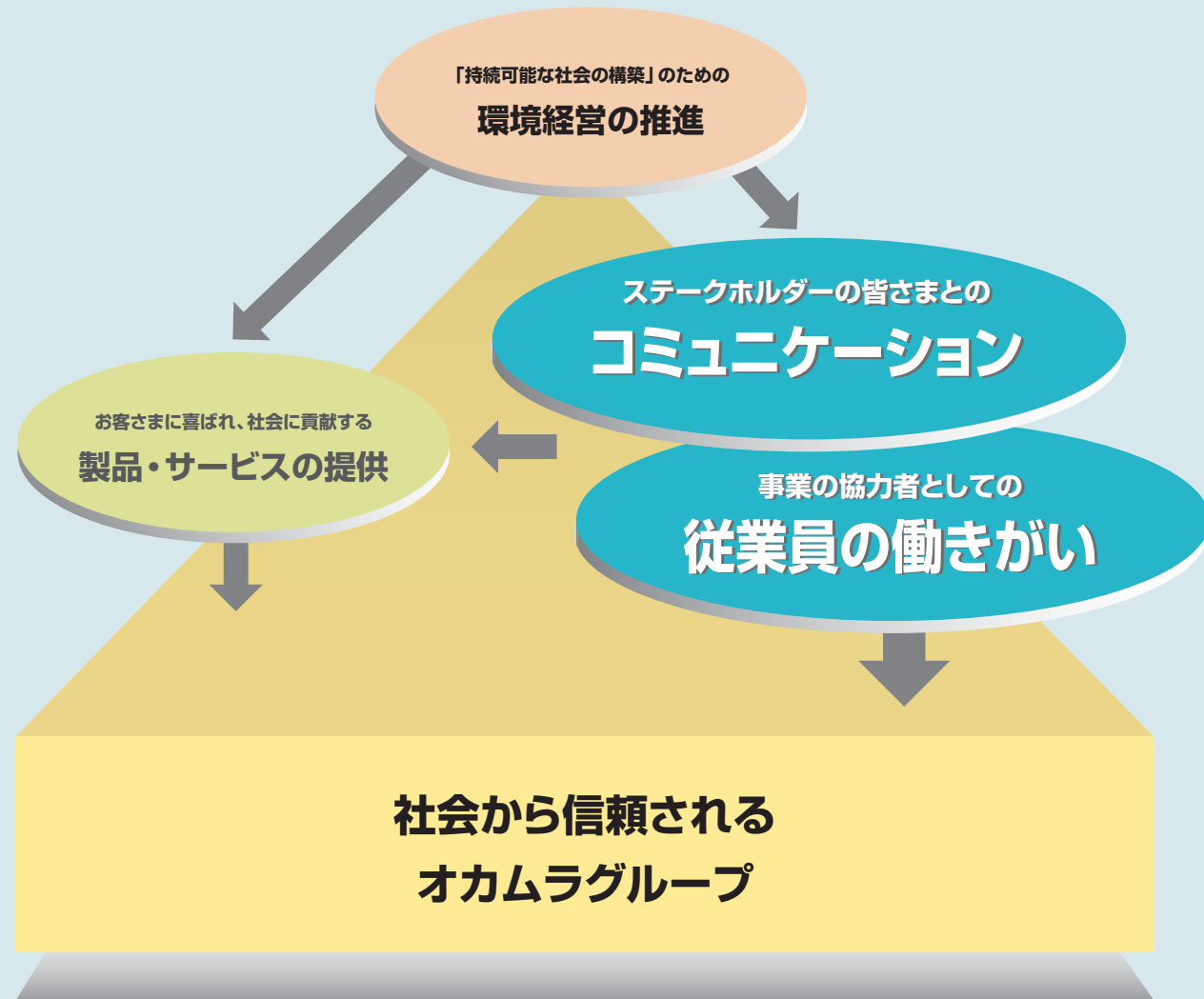
## 中古家具販売実績





# 社会的取り組み

従業員を会社のもっとも重要な財産のひとつと位置づけ、  
従業員のためのさまざまな施策を実施しています。  
また、地域社会と共存するオカムラグループを実現するため、  
従業員は、地域社会との積極的な  
コミュニケーション活動を行っています。



## 従業員の状況

### ■雇用状況 (2006年3月)

オカムラグループの従業員数は3,700人で、平均勤続年数は16.9年、平均年齢は40.7歳です。

### ■定年後の再雇用制度

オカムラの定年は60歳ですが、定年退職者の経験を引き続き活かしてもらうために、定年退職者再雇用制度を実施しています。雇用期間は最長5

年で、65歳まで勤務可能です。

2005年度は、定年退職者の47.4%が継続して勤務しています。

### ■健全な労使関係

岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合の3組合があります。それぞれの労働組合は、相互信頼関係を築きながら賃金・諸制度について協議し、良好な関係を

保っています。

### ■持株会への参加

2006年3月時点で、オカムラの従業員の86.1%が従業員持株会に加入しており、株主全体に占める出資比率は4.6%と株主順位の上位にランクされています。

## 人事制度、キャリア開発支援

### ■基本的な考え方

企業の発展と安定的な成長を図るため、従業員の能力・実績を重視した人事制度を実施しています。

### ■社員教育・研修制度

オカムラは、チーム内の一員として協力しながら最高の能力を発揮できる人材を育成するため、①役職層、②一般層、③新入社員層の階層別に教育・研修を実施し、キャリアアップを支援しています。実施にあたっては、新人早期育成研修、

選抜研修、役職者研修を重点実施研修と位置づけています。2005年度は46講座(68回)を開催し、1,396名が受講しました。

### ■チャレンジ制度

オカムラは、意欲と能力のある従業員にチャンスを与えるため、チャレンジ制度を導入しています。同制度では社内公募スタイルを採用し、チャレンジへの参加機会を均等にしています。2005年度は8件の募集を行い、2件の異動が成立しました。

## 働きやすい職場づくり

### ■福利厚生制度

オカムラは、従業員を対象に持株会制度、共済会制度、財形貯蓄制度などを設けています。また、福利厚生施設としては、社宅、独身寮、社員食堂、契約保養所、スポーツ施設があります。

### ■退職金制度

オカムラは退職金制度を設けていますが、2005年度より退職金の一部を確定拠出年金に移行しました。

### ■育児休業制度

オカムラは育児休業制度を設けています。期間は、①1歳になったあとの3月

末まで、②1年6カ月間のいずれか長いほうを選択できます。2001~2005年度に同制度を利用した従業員は39人で、約8割が復職しています。

### ■短時間勤務制度

子供が4歳に達するまでは、短時間勤務が可能です。2005年度の同制度利用者は8人です。

### ■介護休業制度

オカムラでは、同居かつ扶養している親族に要介護者がいる場合は、1年間を限度として介護休業をとることができます。

## ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション

さまざまな機会を通して、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図っています。同時にステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望を真摯に受け止め、改善に努めています。

### ■株主・投資家

オカムラグループは、ルールにのっとったビジネス活動により、株主・投資家の皆さまの投資価値を最大化することをめざしています。経営方針・業績等の情報開示については、正確なIR活動を実施しています。

### ■お客さま

ショールーム、展示会、イベントなどさまざまな機会を利用して、オカムラ製品とサービスをご紹介します。また、営業担当者やお客さまサービスセンター

を通じて寄せられたお客さまの生の声を、研究開発部門にフィードバックし、よりよい製品づくりに活かしています。

### ■代理店

オカムラ製品を拡販していただくために、オカムラ製品の環境配慮ポイントなどを随時アピールしています。

### ■取引先

サプライヤーの皆さまと協力して、環境活動を推進しています。また、サプライヤー企業を対象とした環境研修も実施しています。

### ■地域社会

事業所周辺の近隣住民の方々や行政機関と、積極的な対話を心がけています。また、地域のイベントや清掃活動などにも参加しています。

## 労働安全衛生、健康管理

### ■基本的な考え方

日常業務におけるさらなる安全の確保をめざし、2001年9月に「労働安全衛生方針」を改定しました。各事業所は、「労働安全衛生方針」に基づき「安全リスクアセスメント」を行うとともに、年次安全衛生活動計画を作成し実行。対策の可否およびその緩急等を裏づける方法でPDCAを回し、リスク低減を図っています。なお、2005年度の労働災害発生件数は11件でした。

### ■労働環境の改善

2003年度より、①社有車事故防止、②労働災害防止、③喫煙対策を3本柱に、安全で働きやすい職場をめざした活動を展開しています。

### ■健康管理

法定の一般定期健康診断、特定作業健康診断のほか、①成人病健診、②産業医による問診・パトロールを実施しています。また、従業員一人ひとりが健康に関して自己管理できるよう、労使一体でTHA (Total Health Action) 活動に取り組んでいます。

### ■アスベスト

建屋ごとにアスベスト実態調査を実施し、剥離・飛散のおそれのあるところでは適切な対応を行いました。なお、関西岡村製作所は、除去工事を実施しました。

## 個人情報保護への対応

グループコンプライアンスの一環として、2005年4月に施行された個人情報保護法への対応を実施しています。オカムラグループが所持する個人情報に関しては、漏洩防止を徹底するとともに、所持目的以外での使用を禁じています。また、社会全体の個人情報保護を推進するために、ソフトからハードまでを含めて、お客さまのセキュリティ製品開発に対応しています。

### ■プライバシーマーク取得

2006年4月、オカムラは、(財)日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。





## 環境教育・環境表彰制度

すべての企業活動において環境を意識し、常に適切な行動がとれるよう、従業員への環境教育・啓発を徹底するほか、優れた環境活動を表彰しています。

### 環境意識向上を図るため 従業員への環境教育を推進

環境保全活動を理解し、行動できる従業員を育成するため、環境教育を実施しています。すべての従業員が立場に応じた自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動できることをめざします。

#### ■環境教育の種類と機会

環境教育は、必修教育と部門教育に分かれます。人事部主催で行われる必修教育



新入社員研修

は、新入社員・中途入社者を対象とするもので、環境問題への基礎的な考え方を学びます。

一方、部門教育は、ISO14001に基づき各事業所・部門で策定した教育訓練計画に沿って進められ、多くの場合、①一般教育、②専門教育、③管理者教育の3つに分類されます。また所属する部門・事業所によっては、著しい環境側面に対応するための専門教育を受けます。

#### ■内部コミュニケーションツール

社内報や「環境経営報告書」などのコミュニケーションツールを活用し、全従業員およびその

隔月で発行している社内報に環境ページを連載



#### オカムラの環境教育

種類	対象	名称	内容
必修教育	新入社員 中途入社者	新入社員研修	●環境問題 ●EMS導入編
		新入社員フォローアップ研修	●EMS活動編
		中途入社者研修	●環境問題 ●EMS導入編
部門教育 ISO14001 による	全社員	一般教育	●環境方針や全社の環境目的・目標、実施計画 ●グリーンオフィス活動
		専門教育	●各部門ごとの環境目的・目標、実施計画 ●著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	●管理者としての環境マネジメントシステムなど
環境啓発	全社員	情報発信	●環境経営報告書発行 ●ホームページの環境サイト ●社内報に環境ページを連載 ●エコプロダクツ展出展 ●各地域主催の環境関連展示会出展

## Topics

### 環境表彰事例：高島事業所 接着剤のノンホルムアルデヒド化への取り組み

木質系のオフィス家具什器を生産する高島事業所では、接着剤のノンホルムアルデヒド化が課題でした。そこで、同事業所ではプロジェクトを形成し、接着剤のノンホルムアルデヒド化への取り組みを開始しました。

注目したのは集材用に利用が進んでいる接着剤で、接着剤メーカー、設計担当・生産技術担当・工作課が協力して、社内基準に適合するよう研究を重ねました。その結果、高周波用ノンホルムアルデヒド接着剤の開発に成功し、製品への適用に結びつけることができました。オカムラでは、今回の開発が、コストを上げずに事業所内のすべての接着剤をノンホルムアルデヒド化したことを高く評価し、これを表彰しました。

家族の環境マインドを高める環境啓発を行っています。

#### ■環境e-ラーニング

本社情報システム部は、イントラネットを活用して環境教育を行っています。2006年度からは、本社部門全体に拡大して実施していきます。

### 優れた環境活動を表彰

#### ■環境活動表彰制度

2003年度よりオカムラは、環境活動表彰制度をスタートさせました。表彰の対象は、以下の3つに区分されます。

- サイト表彰：環境マネジメント単位ごとの活動評価
- 部門表彰：環境マネジメント単位を構成する各部門の活動評価
- プロジェクト・個人などその他顕著な活動評価

#### ■2005年度の表彰

2005年度は以下の4件が優秀な活動と評価され、2005年10月の創立記念日に賞状および報奨金が授与されました。

- ▶追浜事業所「張り技術開発プロジェクト」：VOC物質および溶剤系接着剤の使用削減への取り組み
- ▶高島事業所「接着剤のノンホルムアルデヒド化プロジェクト」：ホルムアルデヒド系接着剤廃止への取り組み
- ▶開発部門「エコクリーンコート開発プロジェクト」：塗料・原料メーカーとともに、有害物質を吸着・分解する粉体塗料を開発し、特許申請
- ▶本社部門「デジタルオフィス化プロジェクト」：デジタルオフィスの企画・運営により、徹底したペーパーレスを実施



2005年度の環境表彰

## 地域社会との関係、社会貢献

地域と共存する企業、社会とともに発展する企業をめざし、地域住民との対話・交流や従業員参加型の社会貢献活動を展開しています。

### 事業所近隣の方々との 対話、交流

オカムラグループは、事業所所在地の近隣住民の方々と行政機関と積極的な対話を通じ、地域社会との共生を図っています。2005年度の主な取り組みをご紹介します。

#### ■販売部門

- ▶大阪南船場第一東洋ビルに入居するオカムラグループ全部門が参加した御堂筋美化活動で、国土交通省「平成17年度道路愛護団体表彰」を受賞(6月)



御堂筋の清掃



平成17年度道路愛護団体表彰

- ▶神戸支店は、篠山活性化有志の会に所属し、毎月1回県立公園の清掃および植樹活動に参加
- ▶浜松支店は、掛川市内清掃活動に参加(5月)
- ▶新潟西支店は、新潟市内の日寄ヶ丘の一斉清掃に参加(7月)

#### ■追浜事業所

- ▶市内小学校の工場見学に協力(9月)
- ▶追浜地区町内会グリーンキャンペーンに参加(10月)



市内の小学生がガスの生産を見学

#### ■高島事業所

- ▶高島町主催の「不法投棄処理」に参加し、不法投棄物を回収(5月、10月)
- ▶国道13号線花壇の花植え作業(6月)
- ▶進路指導による社会見学に協力。米沢工業高校(8月)、高島高校(11月)
- ▶山形県環境計画策定意見聴取会参加(9月)
- ▶西町地区との環境情報交換会(9月)

#### ■つくば事業所

- ▶つくばラグビーフェスティバルヘグラウンド提供(5月)
- ▶つくばエクスプレス開通にともなう、つくば市一斉清掃に参加(8月)
- ▶市内小学校の工場見学に協力(10月)



市内の小学生による工場見学

#### ■富士事業所、御殿場事業所

- ▶御殿場市水質保全協議会主催の黄瀬川沿い道路清掃に参加(6月)
- ▶富士山植生復元活動連絡会が主催するフジアザミ種取・植栽活動に参加(6、10月)
- ▶富士山清掃(8月)



富士山清掃

#### ■中井事業所

- ▶中井町および周辺6自治体とともに設置した環境安全管理協議会に対し、地域安全協定に基づく定例報告を実施(7月)
- ▶足柄地区不法投棄撲滅キャンペーンに参加(9、11、1月)

#### ■関西岡村製作所

- ▶工場見学に協力。4校(10、11、12月)

#### ■エヌエスオカムラ

- ▶工場周辺清掃活動(6月)

#### ■山陽オカムラ

- ▶高梁市内清掃に81名が参加(6月)

#### ■オカムラ物流

- ▶鶴見区クリーンキャンペーンに参加(12月)
- ▶横浜物流センター見学受け入れ：年間8件

#### ■サイアムオカムラスチール

- ▶タイでは仏教への信仰が厚く、タンブン(お寺・お坊さんへの寄進)は欠かせません。サイアムオカムラスチールは、タンブンを地域文化の尊重・共生という観点の一環として位置づけ、これに協力しています。

- ▶サムットプラカーン地区におけるゴミ分別について、①ゴミの種類知識向上、②法令遵守を目的に地域懇談会を開いています。

### ガーデンコートショールームで 芸術活動を支援

2003年度より、ニューオータニガーデンコートショールームに「OKAMURA design space R」を設け、アート、建築、デザインの各分野で活躍する人たちによるコラボレーションの場を提供しています。第3回にあたる2005年度は、茶道家・山田宗偏氏と建築家・芦原太郎氏によるコラボレーション「AWARENESS<今日の結界>」展を、7月14～29日の会期で開催しました。



「AWARENESS<今日の結界>」展



# 環境コミュニケーション

オカムラグループの環境活動を多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくために、さまざまな機会を利用して多彩なコミュニケーション活動を行っています。

## 全国で開催された環境イベント・展示会に参加

オカムラグループの環境への取り組みや、オカムラ製品の環境配慮ポイントを直接お客さまにご理解いただくために、各地で開催される展示会、イベントに積極的に参加しています。その代表的なものをご紹介します。

### ■エコプロダクツ2005

2005年12月、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2005」に出展しました。今回は、RoHS指令に対応して試作した「コンテッサ」、低座・後傾姿勢の理想的な作業スタイルを追求した「クルーズ&アトラス」を展示したほか、オカムラグループの環境活動を紹介します。



「エコプロダクツ2005」のオカムラブース

### ■「愛・地球博」パートナーシップ事業

2005年8月、「愛・地球博」のパートナーシップ事業として開催された「環境デーなごや2005」に参加しました。このイベントは、よりよい環境づくりに向け市民・事業者・行政が環境問題をともに考え、行動することを目的に開催されたもので、当日は約20,000人の方が来場されました。



「愛・地球博」で開催された「環境デーなごや2005」

### ■建築内装展

2005年7月、オカムラ・ガーデンコートショールームで「建築内装展」を開催しました。パーティションシステム、セキュリティ機器、医療施設などの新製品のほか、マテリアルコーナーを設けて「エコクリーンコート」「エコクリーンクリーナー」などの環境配慮型素材を紹介しました。



「建築内装展」のマテリアルコーナー

### ■ウェステック2005

2005年11月、「ウェステック2005－廃棄物処理再資源化展」が、幕張メッセで開催されました。オカムラは、(財)クリーン・ジャパン・センターから委託を受けたJOIFAの一員として、リファビッシュ・デザイン\*事例を展示しました。

\*使用済み家具の部品リユースを図るためのデザイン検討、試作品製作。



リファビッシュ・デザインの事例

### ■未来のための4つのスタディ～サステナブルデザイン・エビデンス

2006年3月、神奈川県などが共催する「未来のための4つのスタディ～サステナブルデザイン・エビデンス」に、オフィス家具のリファビッシュ試作品を展示しました。今回の試みは、(財)クリーン・ジャパン・センターとJOIFAの3R研究成果のひとつです。

### ■GPN環境情報ソリューションセミナー

2006年2月、GPN主催の「環境情報ソリューションセミナー」が、赤坂のガーデンコートショールームで開催されました。これは「質の高いグリーン購入/調達」の実施に向け、先進団体の環境活動を理解する機会の提供を目的としたもので、当日はオフィス家具の環境配慮の見学と講義などが行われました。



セミナーの会場となったガーデンコートショールーム

### ■多彩なイベント・展示会に参加

このほかにも、数多くのイベント・展示会に参加しています。

- ▶国際モダンホスピタルショウ2005 (2005年7月、東京ビッグサイト)
- ▶パワートランスミッションエキスポ2005 (2005年8月、東京ビッグサイト)
- ▶金融総合機器フェア2005 (2005年10月、東京国際フォーラム)
- ▶HOSPEX JAPAN 2005 (2005年11月、東京ビッグサイト)
- ▶第7回図書館総合展 (2005年11月、パシフィコ横浜)
- ▶第6回JAPANドラッグストアショー (2006年2月、幕張メッセ)
- ▶2006スーパーマーケット・トレードショー (2006年3月、東京ビッグサイト)
- ▶JAPAN SHOP 2006 (2006年3月、東京ビッグサイト)
- ▶SECURITY SHOW 2006 (2006年3月、東京ビッグサイト)



SECURITY SHOW 2006

## お客さまとのコミュニケーション

印刷、インターネット、セミナーの開催などを通じて環境情報を発信しています。2002年9月以降は、印刷における環境負荷を低減するため、GPN「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインをもとに印刷発注を行っています。

### ■環境経営報告書

2005年発行の「2005環境経営報告書」が、東洋経済新報社主催の「第9回環境報告書賞」で優良賞を受賞しました。オカムラは、1999年より「環境報告書」の発行を開始し、2004年からは「環境経営報告書」と改め、毎年内容を更新しています。また2003年からは、活動の概要を紹介する、ダイジェスト版を発行しています。



「第9回環境報告書賞」授賞式

### ■総合カタログ

2006年より従来の総合カタログを一新し、目的別にA版(赤)とB版(青)の2種類のカタログを発行しています。A版はオフィス製品に特化した内容で、B版は市場別製品を扱っています。どちらのカタログとも「UD&エコロジー」コーナーを設け、オカムラグループの環境対策を紹介しています。



「2006 総合カタログ」A版(赤)とB版(青)

### ■環境ラベル等データベース

グリーン購入法に基づき設置された環境省「環境ラベル等データベース」に「グリーンウェブマーク」を登録し、毎年更新しています。

### ■環境ロジスティクス・データベース

国土交通省が設立した「環境ロジスティクス・データベース」に登録し、物流への取り組みを紹介しています。

### ■専門誌ほか

▶日本における環境配慮型製品への取り組みをアジア地域へPRすることを目的として、(社)未踏科学技術協会が発行している「エコプロダクツ・データブック」に、オカムラ製品が掲載されています。

▶平凡社が発行する「現代デザイン事典2006年版」に、グリーンウェブマークが紹介されました。

▶日刊工業新聞社が発行する「環境ソリューション企業総覧2005年版」に、オカムラグループの環境配慮型製品とソリューションが紹介されました。

▶日経BP社が発行する「日経エコロジー9月号」に、オカムラグループの環境効率性指標が紹介されました。

▶(財)地球・人間環境フォーラムが発行する「グローバルネット178号」に、オカムラの「環境経営報告書」の編集主旨が掲載されました。



### ■ホームページ

オカムラグループの環境活動の概要を、ホームページでわかりやすく紹介しています。また、これまでに発行したすべての「環境報告書」「環境経営報告書」をPDFで提供しています。

<http://www.okamura.co.jp/eco/>

## 多彩なステークホルダーとのコミュニケーション

### ■株主、投資家ほか

株主、投資家向けの情報として発行している「アニュアルレポート」「事業報告書」では、2000年度から環境ページを設定し、環境への取り組み状況を記述しています。また、より多くの方々を対象とする「会社概況」でも環境ページを設け、環境活動を紹介します。

### ■販売店・取引先

販売店との環境意識の共有化を強固にすることを目的に、講習会などの啓発活動を実施しています。2005年度は36社450名が参加しました。また取引先(工事関連企業を含む)に対しては2回実施し、77名が参加しました。

このほか、各地のショールームで新製品発表会を開催し、販売店に向け製品の環境配慮ポイントをアピールしています。



ディーラー研修会

## 主な環境団体への加盟

オカムラグループは、環境活動を多角的な観点から推進していくために、主要な環境関連団体へ加盟しています。

- (社)全国環境保全推進連合会
- (社)神奈川県環境保全協議会
- (社)神奈川県産業廃棄物協会
- グリーン購入ネットワーク
- サステナビリティコミュニケーションネットワーク
- (財)地球環境戦略研究機関
- (財)生産技術研究奨励会
- 中井の環境をよくする会
- 日本ロジスティクス協会環境会議
- エコ産業創出協議会
- 静岡県環境ビジネス協議会
- 横浜質水地域水質保全協議会
- 茨城県公害防止協会 ほか



# 環境マネジメント・パフォーマンス

第4次環境中期計画最終年度にあたる2005年度は、  
グループ環境管理をさらに徹底する活動を推進しました。  
活動内容の詳細を、以下のページでご紹介します。

審査

## INPUT

### 総エネルギー投入量

エネルギー	
工業用・照明用・自家発電用	965,123GJ
自動車用	45,059GJ

### 総物質投入量

原材料等	
金属材料	118.5千t
樹脂材料	3.7千t
木質系材料	8.3千t
その他	10.8千t
グリーン購入金額	19,851百万円
PRTR法第1種指定化学物質取扱量	220t
事務用消耗品グリーン購入金額	85百万円
引取製品・梱包材	12.2千t
製品	12.4千t

### 水資源投入量

水資源	
用水(雨水含む)	437千m <sup>3</sup>

参考：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」  
2002年度版

## オカムラグループ



追浜事業所  
神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1



高島事業所  
山形県東置賜郡高島町大字糠野目字北原 五-2635



つくば事業所  
茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2  
テクノパーク豊里工業団地



富士事業所  
静岡県御殿場市大坂102-1



御殿場事業所  
静岡県御殿場市柴怒田字キタ744



中井事業所  
神奈川県足柄上郡中井町境390



(株)関西岡村製作所  
大阪府東大阪市稲田上町2-8-63



(株)エヌエスオカムラ  
岩手県釜石市港町2-1-1



(株)山陽オカムラ  
岡山県高梁市間之町1



SIAM OKAMURA STEEL Co., Ltd.  
51-5 Poochao RD. Bangyaparak,  
Bangkok 10130 Thailand



(株)オカムラ物流  
神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3



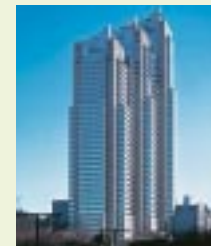
(株)オカムラサポートアンドサービス  
東京都港区赤坂1-8-10  
第9興和ビル



(株)岡村製作所本社  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
天理ビル



(株)岡村製作所営業本部  
東京都港区赤坂6-1-20  
国際新赤坂ビル西館



(株)岡村製作所開発部門  
東京都新宿区西新宿3-7-1  
新宿パークタワービル

### ストック

消火用ハロン	3.5t
PCB	
高圧コンデンサー	29台
安定器	240台
灯油(地下タンク)	28tAv.
A重油(地下タンク)	36tAv.
軽油(地下タンク)	18tAv.

審査

## OUTPUT

### 温室効果ガス排出量およびその他大気汚染物質

温室効果ガス	48,417t-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub>	4t
NO <sub>x</sub>	12t
オゾン層破壊物質	2 ODP-kg

### 汚染物質等排出量・移動量

PRTR法第1種指定化学物質排出・移動量	202t
----------------------	------

### 製品販売量・額

製品の売上重量	142千t
環境配慮型製品売上高	80,878百万円
連結売上高	202,266百万円

### 廃棄物等総排出量・再資源化量

産業廃棄物等の排出量	16.3千t
(うち再資源化量)	15.7千t
一般廃棄物等の排出量	1.2千t
(うち再資源化量)	0.3千t
引取製品・梱包材の再資源化量	8.4千t

### 廃棄物最終処分量

廃棄物最終処分量	6.2千t
----------	-------

### 水域への排出量

排水量	408千m <sup>3</sup>
BOD	8t
COD	1t



# 環境目標と管理状況

2005年度は、環境配慮型製品の売上、有害化学物質の回避・管理・削減で成果を上げましたが、生産総エネルギー投入量、廃棄物総排出量などは目標に達しませんでした。

## 2005年度の活動状況と評価

### 2005年度の位置づけ

2003年4月から、グループ環境管理の試行をめざした第4次環境中期計画をスタートさせました。

2005年度は、3年計画の最終年度となります。

### データの集計

2003年度に連結環境情報開示の体制整備が完了しました。これにともない、「2004環境経営報告書」から連結で環境パフォーマンスデータの記載を開始し、「2005環境経営報告書」では目的・目標、活動実績をグループで集計しました。

2005年度も、引き続きこの方針を継続しています。

## 第4次環境中期計画の主な成果と課題

### 主な成果

- ▶ 2005年度は、国内全生産事業所でゼロエミッションを達成しました。
- ▶ PRTR対象物質の取扱量を2000年度に比べ58%削減しました。大幅な削減の理由は主として粉体塗装ラインの

導入によるもので、2005年度には12ラインが稼動しています。

- ▶ 水資源投入量は、2000年度比61.6%となりました。これはオカムラ単独での削減が寄与したもので、グループ会社を含めると80%でした。
- ▶ グリーンウェーブ製品の販売比率は40.0%となりました。これは2000年度に比べ1.4%増加しています。

- ▶ 報告書の情報開示レベルの向上を図り、オカムラ単独での情報開示からオカムラグループでの情報開示としました。また、冊子名の「環境報告書」を「環境経営報告書」へと改めるとともに、社会性の記述を強化しました。

### 課題の認識

- ▶ 第4次環境中期計画を通して、温暖化防止に関する計画が未達成となりまし

た。次期課題と認識するとともに、対策を徹底します。

- ▶ グループ環境管理に移行したのにもない、環境パフォーマンス管理システムの向上が必要となりました。
- ▶ 一方の環境対策が新たな環境課題となる事例が出ているため、①エネルギーの日常管理、②原材料の歩留まり向上対策に取り組めます。

## 第4次環境中期計画の目的・目標 審査

A : 達成率100%以上 B : 達成率90%以上100%未満 C : 達成率90%未満

行動計画	第4次環境中期計画	目標 (2005年度)	2005年度活動実績	評価	掲載ページ	
1 法の遵守と汚染の予防	1-1 関連法規の遵守	環境関連法規制等の遵守確認の改善と実施	●関連会社を含めた法的その他要求事項一覧による対応	A	P.33	
	1-2 協定及び業界団体等の自主基準の遵守	各種協定および加盟団体等の自主基準遵守確認の改善と実施	●追浜事業所で電解液の漏洩発生があったが環境汚染は回避	A	P.33	
	1-3 有害化学物質の回避・管理・削減	PRTR対象物質削減2000年度比54%	ホルムアルデヒド・鉛化合物、PRTR報告レベルゼロへの切り替え	●PRTR対象物質取扱量 219,940kg 58%削減、達成率122%	A	P.34
			RoHS指令対象物質の削減	●ホルムアルデヒド取扱量 252kg (sok12A) 鉛およびその化合物3kg 鉛およびその化合物は家具でゼロの達成、一部産業車両のバルンサーとして使用	C	P.34
			PCBの適正管理および処理計画の検討の継続	●コンテッサのRoHS指令対策製品試作、量産にあたっての課題を検討、産業用機械のELV対応の検討実施	B	P.17
	1-4 大気汚染の防止	公害防止協定等に基づく、大気ほかの測定および届出 大気汚染防止法改正への対応とVOC削減計画の策定	PCBの適正管理および処理計画の検討の継続	●PCBの適正管理の継続と処理計画の検討	A	P.33
水質汚濁の防止			●改正大気汚染防止法対応として、富士事業所・山陽オカムラで溶剤塗装から粉体塗装に設備の入れ替え実施	A	P.33、34	
土壌汚染の予防			●協定に基づく測定・届出の実施	A	P.33	
2 温暖化防止対策	2-1 生産及びオフィス等における温暖化防止対策	生産総エネルギー投入量2000年度比113%	●土地使用目的の変更はなし、大田区で土壌調査を実施し問題なし	A	P.33	
		オフィス総エネルギー投入量2000年度比100%	●生産総エネルギー投入量 2000年度比 111% 目標達成 生産総エネルギー投入量 867,426GJ、前年度比100.9%、原単位は向上	A	P.35	
	2-2 物流における温暖化防止対策の支援	物流CO <sub>2</sub> 排出量削減基本計画の策定と継続的支援	●オフィス総エネルギー投入量 142,756GJ、2000年度比109%	B	P.35	
			●オカムラ物流において基本計画の作成済み、物流実績の把握の継続と改善対策の検討	A	P.37	
3 資源投入・排出対策	3-1 ゼロエミッションの推進	国内全生産事業所、ゼロエミッション達成への支援	●関西岡村製作所・エヌエスオカムラ・山陽オカムラがゼロエミッション達成	A	P.38	
		総排出量(金属を除く)基準年度(2003年度)比106%	●オカムラの全生産事業所でゼロエミッション継続実施、マテリアルリサイクルの拡大	A	P.38	
		産業廃棄物処理費用の削減(単価と種別の見直し)	●種別の単価について全社見直しの実施、効果集計中	B	P.38	
	3-2 水資源の節約	水資源投入量2000年度比77%	●2000年度比オカムラ単独で61.6%、グループでは80%	B	P.38	
			●資料ガイドとして改定、購入資材の基礎資材として活用	A	P.39	
	3-3 グリーン購入の推進	管理資材ガイドの改定 生産資材グリーン調達2003年度比16%アップ 事務用消耗品グリーン購入率74%	●生産事業所全体の達成率90.6%(調達率目標45.7%に対し41.4%)	B	P.39	
●事務用消耗品グリーン購入率76.9%、達成率104%			A	P.39		
3-4 再生資源等の利用	再生資源利用率 2003年度比15%アップ	●製品別再生資源利用率 グループ2003年度5.4%、2005年度5.4%	C	P.39		
4 製品・サービス対策	4-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	スーパーグリーンウェーブの策定とアセスメントの実施	●新製品アセスメント実施率100%、スーパーグリーンウェーブの策定	A	P.20	
		エコマーク取得計画の策定と取得	●2005年度エコマーク登録製品数見直し:664製品	A	P.19	
	4-2 回収製品等のリサイクル・リユースへの対応	回収製品のリサイクル・リユースのための技術確立と支援	●回収製品のリサイクル・リユースのための技術を取りまとめ、回収体制の検討	A	P.21	
			●環境配慮型製品の販売比率40%	A	P.19、40	
5 社会貢献の推進	5-1 緑地の維持、向上	環境配慮型サービスの提供と体制の継続的整備	●子会社のリユース、リサイクル体制の維持、取り扱い量拡大中	A	P.21、22、40	
		工場緑地の維持・向上	●工場緑地の維持と整備の継続	A	P.43、44	
	5-2 産学協同・連携等の活動	産学協同等の実施による技術等の向上	●東京大学生産技術研究所研究会ほかへの参加による共同研究	A	P.17	
			環境フェア・地域環境活動の推進	●「エコプロダクツ2005」「愛・地球博パートナーシップ事業」などに出席	A	P.27
5-3 参加、協賛、啓発、教育、支援活動	環境教育の充実と実施	●販売店、取引先への教育等の支援活動継続実施	A	P.24、28		
		●グループ環境経営報告等の改善を実施して6月末に「2005環境経営報告書」を発行	A	P.28、46		
6 社会・環境情報の開示	6-1 環境報告書による情報開示の継続的改善	ステークホルダーの環境情報収集と開示依頼への対応	●業界ガイドライン、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの実施	A	P.17、24、26~28	
		6-2 製品の環境情報開示の改善	●情報開示のスピードアップと紙資源削減を狙いシステム化を実施	A	P.16	
		6-3 環境情報の収集	●連結各社の監視項目の共有管理の実施	A	P.11	
7 環境経営の推進	7-1 環境マネジメントシステムの維持及び継続的改善	ISO14001:2004年版規格への対応	●サイアムオカムラスチールISO14001認証取得、第5次環境中期計画のとりまとめ	A	P.9、10、11	
		ISO14001維持とスパイラルアップ	●グループ会社環境体制の一元化に向け目的・目標の一元化実施	A	P.9	
		国内外の関連会社の環境体制一元化検討	●「第9回環境報告書賞」(東洋経済新報社主催)優良賞受賞、日経環境経営度104位(前年67位)	A	P.28	
	7-2 持続可能(経済・環境・社会)なマネジメントを志向	環境に関する各種制度の有効性の検証と改善	●CO <sub>2</sub> 排出権取引および環境関連税法等の研究の継続実施	A	P.35	

※環境配慮型製品の販売比率は連結の売上で計算しています。

# 法の遵守と汚染の予防

国や自治体の法規制遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して、汚染の予防、環境保全など環境リスク回避に取り組んでいます。

## 法令および地域協定の遵守

■環境法令等の遵守と自主基準への対応  
生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法規制遵守はもとより、法規制よりも厳しい自主基準値を設定。定期的に環境データを測定、収集、管理し、汚染を未然予防しています。

2005年度は、グループ全体で遵守対象法規の確認調整を行い、オカムラグループ全体でのレベルアップを図りました。これは、法の適用に関する解釈や適用の仕方のばらつきを防ぎ、法に関する各サイトの事務局・内部環境監査員の知識をレベルアップさせ、遵法監査・遵法評価を徹底させる目的で実施したものです。

### 遵守すべき主な環境法（略称）

- 大気保全、化学物質関連：大気汚染防止法、フロン回収破壊法、ダイオキシン類対策特別措置法、PCB廃棄物特別措置法、PRTR法、毒物及び劇物取締法
- 水質汚濁防止関連：水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法
- 土壌汚染防止関連：環境影響評価法、土壌汚染対策法
- その他生産関連：騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法、廃掃法、省エネ法、高圧ガス保安法

## ■地域協定の締結と遵守

高島・つくば・御殿場・中井事業所は、事業所を所轄する自治体と協定を結び、これを遵守しています。2005年度は、いずれも双方での改定要請はありませんでした。

### 締結している地域協定

- 高島町公害防止協定
- つくばテクノパーク豊里緑化協定
- 御殿場地下水利用協定
- 中井町地域安全協定

## ■2005年度の事故、違反等の状況

追浜事業所で、めっき設備の電解液が雨水用側溝に流出する事故が発生しました。流出後直ちに、横須賀市環境管理課に連絡するとともに、側溝を封鎖し電解液の全量回収と側溝の洗浄を行いました。これによる海域を含む環境への汚染

はありませんでした。

原因は電解槽の蒸気管の劣化でした。事故後、この設備の使用を中止するとともに、新技術の表面処理への移行を進めています。

2005年度は、上記以外の事故、訴訟、罰金、重大な苦情等はありませんでした。

## 生産活動にともなう汚染を予防

### ■塗装工程のVOCを削減

VOC対策として、塗装工程で揮発性有機化合物を使用しない粉体塗装ラインを導入しています。2005年度は、追浜・つくば・富士・御殿場・中井の各事業所、関西岡村製作所、山陽オカムラ、サイアムオカムラスチールで合計12ライン稼働させています。これにより、2005年度は2000年度に比べ約60%のVOCを削減しました。



関西岡村製作所の粉体塗装ライン

### ■ノンフロン化

御殿場・高島事業所、関西岡村製作所で発泡工程におけるノンフロン化に取り組み、2004年度中に代替フロン（HCFC-141b）を全廃しています。

### ■焼却炉の廃止

ダイオキシン対策として焼却炉の廃止を進め、オカムラの全生産事業所で完了しています。2005年度は、焼却炉解体撤去に向け検討を進めました。なお、高島事業所では、ダイオキシン処理装置を設置し、焼却炉を木くずポイラーとして使用しています。

### ■地下タンクの管理

追浜事業所、山陽オカムラ、オカムラ物流で所有する地下タンクは、厳重に管理

しています。

### ■PCBを含む機器の保管

PCBを含む高圧コンデンサー29台、安定器240台を、厳重に管理しながら保管しています。

### ■消火用ハロンの保管

富士事業所および本社で期間中に設備を廃止したため、保有している消火用ハロンが3.5tとなりました。消火用ハロンについては、これからも厳重に保管していきます。なお、2005年度は、漏洩および消火のための放出はありませんでした。

### ■水質汚濁の防止

水質汚濁防止対策として排水処理設備を設置しています。また中井事業所は、水処理が不要な設備を導入しています。

### ■土壌汚染の防止

2005年度は、オカムラサポートアンドサービスが旧デリバリーセンター跡地の土壌調査を実施しました。調査の結果、定量下限値未満であり、環境基準を上回る有害物質は確認されませんでした。このほかのオカムラ全生産事業所、生産関係会社の調査は、2000年度までに完了しています。

## 緊急事態の想定と対応

オカムラグループは、「緊急事態対応・事故対応リスク管理フロー」を策定し、運用を開始しています。事故レベルを3段階に分け、レベルに応じた迅速かつ適切な対応をめざしています。対応範囲は環境事故だけでなく、品質関連、労働災害、人的災害におよびます。

### ■緊急事態対応マニュアル

事業所・部門単位で、作業実務に即した独自の緊急事態対応マニュアルを作成しています。

### ■緊急事態想定訓練・機能確認

各事業所・部門は、それぞれが想定した緊急事態に対し、マニュアルが定めた行動を的確に遂行できるよう、定期的な訓練・機能確認を実施しています。

# 化学物質の管理

有害化学物質の使用削減をめざし、設備面はもとより、技術開発面、運用面でも化学物質の管理を徹底しています。

## 独自の基準を設け化学物質の使用を回避・管理・削減

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材に化学物質を使用しています。これらのうち、独自に設定した「有害物質管理基準」で「使用禁止物質」に指定した物質を全廃したほか、「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。

また、欧州のRoHS指令、中国版RoHS指令をはじめとするグローバルな特定有害物質排除の動きを受け、2005年度は「特定有害物質チェックシート」を作成するなど、化学物質の管理をさらに強化しています。

### ■生産事業所の対策

▶追浜事業所：①イス張り技術の開発により、溶剤系接着剤の使用量を削減、

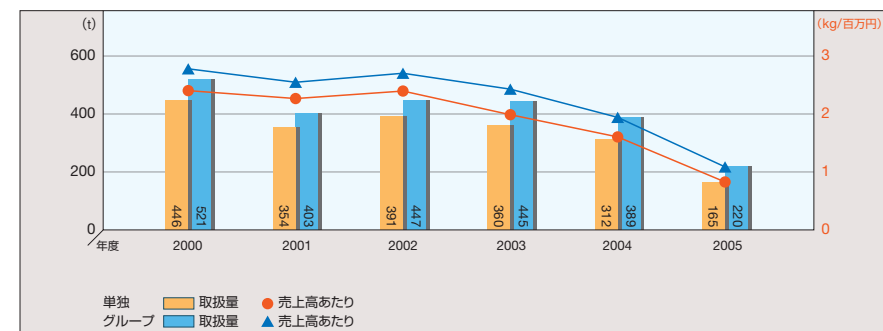
②ジクロロメタンの削減

- ▶高島事業所：①合板成形接着剤のノンホルムアルデヒド化、②トルエン、キシレンを使わない塗料・接着剤の積極的使用
- ▶つくば事業所：標準色溶剤塗料と希釈シンナーを粉体塗料に切り替え
- ▶富士・御殿場事業所：粉体塗装ライン

の稼働（合計5ライン）

- ▶山陽オカムラ：粉体塗装ラインの導入
- 2005年度の状況
- ▶PRTR対象物質の取扱量は、グループ全体で約220tとなり、2004年度に比べ約169t減少しました。

## PRTR対象物質取扱量の推移 審査 修正



## PRTR対象物質取扱量の推移（内訳） 審査 修正

種別	政令番号	CAS番号	物質名	取扱量（グループ） (kg)					
				2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
1種	1	—	亜鉛の水溶性化合物	0	2,121	3,224	2,616	3,027	2,714
1種	3	79-10-7	アクリル酸	0	0	0	52	0	0
1種	16	141-43-5	2-アミノエタノール	413	364	0	0	0	0
1種	30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	40	628	1,208	1,686	680	509
1種	40	100-41-4	エチルベンゼン	26,322	29,934	28,214	55,440	50,149	30,110
1種	43	107-21-1	エチレングリコール	147	117	119	41	3	10
1種	44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	36	0	0	0	0	480
1種	63	1330-20-7	キシレン	300,739	201,237	220,073	218,950	174,888	95,847
特定1種	69	—	6価クロム化合物	52	60	40	41	92	0
1種	85	75-45-6	HCFC-22	900	1,300	1,590	1,191	913	953
1種	101	111-15-9	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,742	2,477	2,848	2,625	3,078	1,928
1種	102	108-05-4	酢酸ビニル	16	15	23	4	3	0
1種	132	1717-00-6	HCFC-141b	16,419	12,642	20,723	3,310	0	0
1種	145	75-09-2	塩化メチレン	14,190	15,461	16,123	9,402	10,310	8,565
1種	177	100-42-5	スチレン	1,190	912	222	1,244	900	8
1種	224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	8,433	10,827	10,391	21,061	17,127	9,220
1種	227	108-88-3	トルエン	134,500	116,223	135,164	121,365	123,483	68,001
1種	230	—	鉛及びその化合物	207	33	67	7	4	3
1種	231	7440-02-0	ニッケル	1,000	2,624	1,904	1,100	1,500	200
特定1種	232	—	ニッケル化合物	45	764	552	396	513	615
1種	253	302-01-2	ヒドラジン	15	161	16	157	0	0
1種	270	84-74-2	フタル酸ジ-n-ブチル	16	18	16	71	64	100
1種	272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	493	428	544	670	892	17
1種	283	—	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	1	1	0
特定1種	299	71-43-2	ベンゼン	2	1	1	14	1	1
1種	304	—	ほう素及びその化合物	269	89	8	0	0	0
1種	307	—	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	214	0	0	0	0	0
1種	309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	373	249	60	26	519	118
1種	310	50-00-0	ホルムアルデヒド	10,921	4,260	3,090	2,588	319	252
1種	311	—	マンガン及びその化合物	0	185	500	426	382	289
1種	346	—	モリブデン及びその化合物	0	10	17	25	20	0
合計				520,694	403,141	446,737	444,508	388,868	219,940

注：資材等における対象物質の含有量が0.1～1%などの報告の場合、1%として計算しています。



# 温暖化防止対策

温暖化防止対策として、CO<sub>2</sub>排出量削減を進めています。  
すべての生産事業所で、省エネルギー活動を進めています。

## 地球温暖化防止に向けた基本的な考え方

2005年2月に京都議定書が発効したのを受け、企業の社会的責任のひとつとして温暖化防止対策はますます重要になってきます。

オカムラグループの生産事業所では、生産現場でのムダを排除する「オカムラプロダクションシステム」を展開し、「エネルギーは必要ととき・必要とところ・必要な量だけ使う」をテーマに、日常管理を徹底するとともに設備の改善に取り組んでいます。

また、物流部門、オフィス部門でも、省エネルギー活動を推進しています。

### 2006年度からの新たな取り組み

第5次環境中期計画がスタートする2006年度からは、省エネルギーへの取り組みを、

- ①原単位で削減
- ②総エネルギー量で削減

という2つの面で月次で評価していきます。これにより、オカムラグループ全体での省エネルギーの徹底をめざします。

## CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた具体的な取り組み

温暖化防止対策として、エネルギー転換ならびに省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めています。

### クリーンエネルギーへの転換

重油・灯油に比べてNO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>・CO<sub>2</sub>の排出量が少ない都市ガス、LPG（液

化石油ガス）への転換を進めています。今後はさらにCO<sub>2</sub>の排出量の少ないLNG（液化天然ガス）への切り替えをめざします。

### 省エネルギーへの取り組み

エネルギー使用のうち、もっとも大きな割合を占めるのは電力です。オカムラグループは、電力使用量を削減するために、生産事業所の各設備の特性に合わせた効率的な運転管理を行っています。

### 生産事業所の取り組み

生産事業所は、コンプレッサーの効率配置による省エネルギー運転を実施しているほか、インバーターの利用による各設備の省電力化を進めています。工場内では、照明もエネルギー使用の大きなウェイトを占めるため、照明設備を効率的に配置し省電力化を図っています。

このほか、抜本的な対策として、自然エネルギー（太陽光や風力）利用の検討も開始しています。

### その他の試み

チーム・マイナス6%の推進など、従業員一人ひとりの意識改革と努力で省エネルギー活動を行っています。

## 2005年度の状況と2006年度の計画

### 2005年度の状況

2005年度の総エネルギー投入量は、オカムラ単独で666,685GJ、グループで1,010,182GJで、2000年度比111%と目標を達成しました。また、売上高原単位は、前年度比2.1%の改善となりまし

た。達成した要因は、生産事業所の大型設備のエネルギー生産性の向上と、個別エネルギー対策を少しずつ進めた効果が得られたためです。

また将来の排出権取引への対応のため、2004年度より「5ガス」の把握を開始しています。2005年度は、230t-CO<sub>2</sub>でした。

### 各事業所の具体的な取り組み

- ▶ 追浜事業所は、
  - ①照明のインバーター化
  - ②省エネルギー型マシンニングセンター導入
  - ③コンプレッサー導入
  - ④高効率モーターの導入
 により省エネルギーを達成しました。

- ▶ 高島事業所は、
  - ①工場内の照明や設備の管理
  - ②エアリーク防止対策
  - ③機械空転防止対策
  - ④生産性の向上
  - ⑤事務所空調機の高効率化
 により省エネルギーを達成しました。

- ▶ 富士事業所は、
  - ①排水処理運転の停止（御殿場）
  - ②照明器具の改善
 により省エネルギーを達成しました。

- ▶ つくば事業所は、暖房ユニットヒーターの運転時間管理により、省エネルギーを達成しました。

- ▶ 山陽オカムラは、粉体塗装ラインの乾燥炉熱源を灯油からLPGに切り替えました。

### 2006年度の計画

- ▶ 追浜事業所は、ボイラー設備ならびに

変圧器等の更新により、省エネルギーを図ります。

- ▶ 高島事業所は、集塵機モーター、トランスを、毎年1台ずつ省エネルギータイプの新品に更新しています。

- ▶ つくば事業所は、粉体塗装焼付温度の低温化により、省エネルギーを進めます。また、物流改善によるフォークリフトの電気・ガソリン等の使用量削減に取り組んでいます。

- ▶ 中井事業所は、天井照明用の水銀灯をエネルギー使用量の少ない蛍光灯に切

り替えます。

- ▶ 関西岡村製作所は、脱臭炉の停止、塗装余熱炉の停止、梱包機器の更新により省エネルギーを図ります。

## オゾン層破壊防止対策として代替フロン使用を削減

冷凍冷蔵ショーケースの発泡断熱材に使用していた代替フロン（HCFC-141b）削減に向けた研究開発を進め、2004年度中に全廃しました。しかし、一部の冷

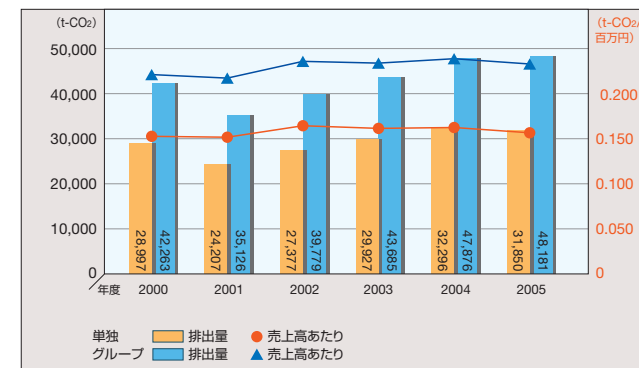
凍機内蔵タイプの製品では、冷媒用にHCFC-22を工場ですり込んでいます。

現在では、オゾン層破壊係数ゼロのHFC404Aを指定されることも増えているため、転換に向け積極的な対応を図っています。

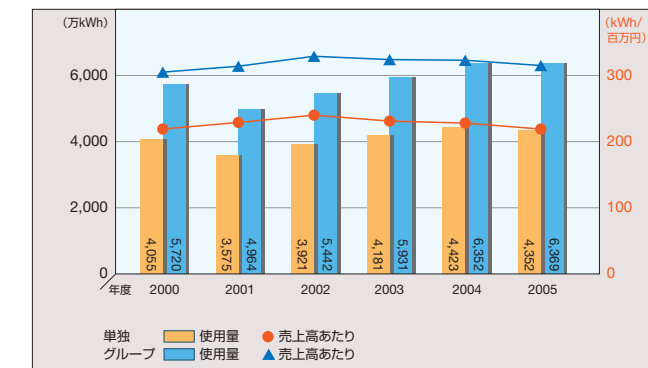
### 2005年度の状況

- ▶ 2005年度の代替フロン使用量は、グループ全体で1.0tで、これは御殿場事業所が使用したHCFC-22です。

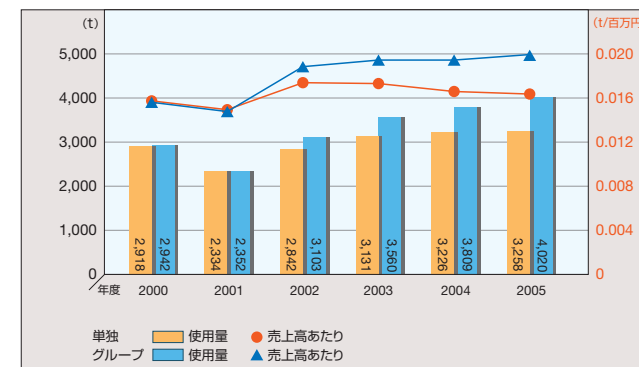
### CO<sub>2</sub>排出量 審査 修正



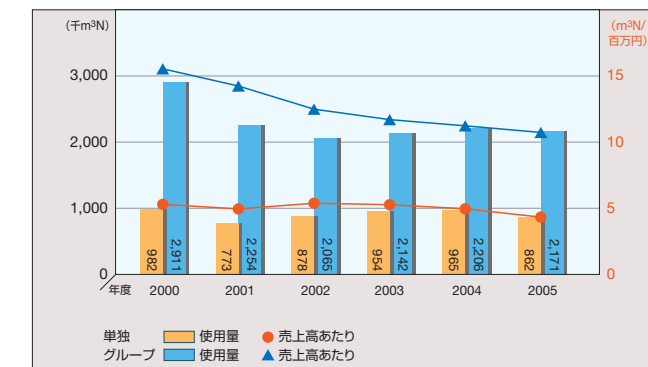
### 電力使用量 審査



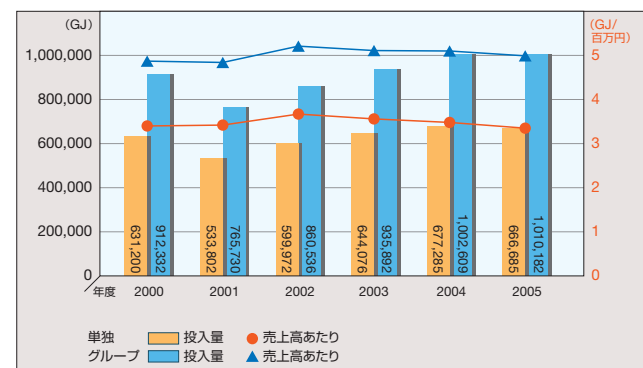
### LPG使用量 審査 修正



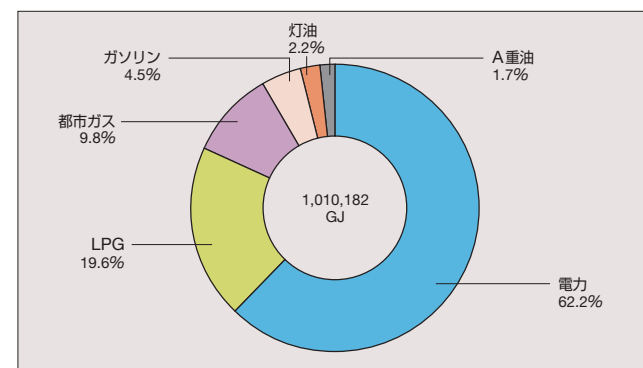
### 都市ガス使用量 審査



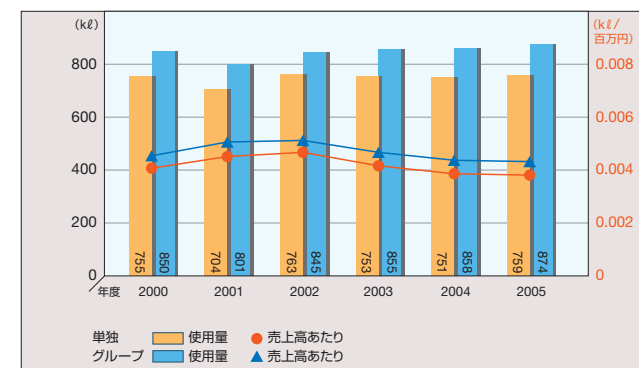
### 総エネルギー投入量 審査 修正



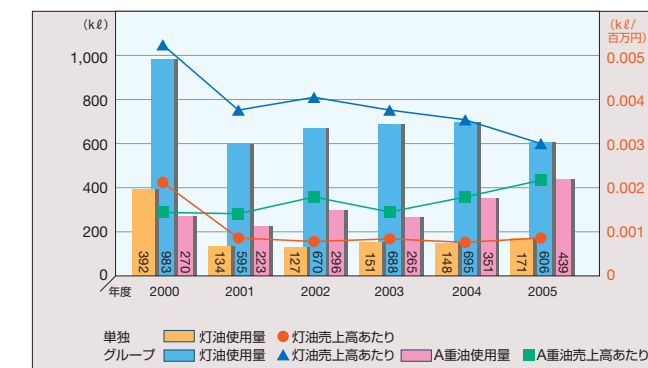
### 総エネルギー投入量の内訳 (2005年度・グループ) 審査



### ガソリン使用量 審査



### 灯油・A重油使用量 審査



# 物流における環境保全活動

省エネルギー法の改正により「特定荷主」に指定されるのを受け、輸送改善の取り組みを強化しています。同時に、効率的な物流を実現するため包装改善にも取り組んでいます。

## 特定荷主としての取り組み

2005年2月の京都議定書の発効を受け、物流においてもさらなるCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みが求められています。2006年4月には省エネルギー法が改正・施行され、年間3,000万トンキロ以上運送委託する者が「特定荷主」の指定を受け、省エネルギー計画の作成、エネルギー消費量等の報告が義務づけられます。

### ■オカムラグループの対応

オカムラグループは「特定荷主」の条件に該当するため、従来から進めてきた輸送改善への取り組みをさらに徹底しています。2005年度は、オカムラ流通管理部・環境対策部、オカムラ物流で取り組み強化のための対策会議を重ねました。その主な内容は以下のとおりです。

- 輸送量を把握するためのデータの整備
- CO<sub>2</sub>削減目標・算定基準決定などの情報を収集するため関係会議等への出席
- 荷主として行う物流改善対策の検討
- 物流CO<sub>2</sub>対策の推進

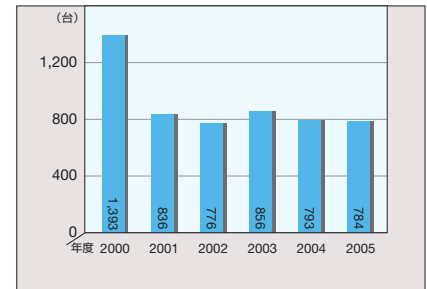
## オカムラ物流の取り組み

オカムラ物流は、物流CO<sub>2</sub>対策として以下の対策を行っています。

- 走行距離を減らすための対策
- 売上高増に対するCO<sub>2</sub>増を減らす対策
- CO<sub>2</sub>排出量の少ない車両の導入
- 運転者自身の自覚と技量の向上
- 物流関連の環境会議に参加

また、効率のよい物流を行うためには梱包や積載方法の改善が課題となるため、

### モーダルシフトによる輸送量推移



その対策にも取り組んでいます。

### ■走行距離を減らすための対策

走行距離を減らすため、①モーダルシフト推進、②よけいな在庫移動(送品)をしない、③帰便の空走行の有効利用、④車両台数を減らすなどの対策を行っています。

このうち、モーダルシフトについては1992年から取り組みを開始し、2005年度は11tトラック784台分の貨物を鉄道輸送にシフトしました。

### ■売上高の伸びに対してCO<sub>2</sub>の伸びを減らす対策

売上高の伸びに対してCO<sub>2</sub>の伸びを減らすには、原単位あたりの走行距離を減らすことが必要です。そのため、積載効率を高めるなどの対策として、共同配送に組み込み、現在、山梨、千葉、東京、神奈川で共同配送を実施しています。

### ■CO<sub>2</sub>排出量の少ない車両の導入

2001年度よりCNG(天然ガス)車の導入を開始しました。現状では、天然ガス充填所が少ないため数が限定されていますが、今後は充填所の普及に合わせて、CNG車を順次導入していく予定です。

### ■運転者自身の自覚と技量の向上

オカムラ物流は、トラックやフォークリフトのエコドライブ、アイドリングストップなどを年度の教育計画に組み込み、運転者自身が取り組むことによってできる環境活動を啓発しています。

また、運転技能・意識の向上をめざし「運転技能コンテスト」を毎年開催し、優秀者を表彰しています。



運転技能コンテスト

### ■物流関連の環境会議に参加

オカムラ物流は、2003年11月に設立された「ロジスティクス環境会議」のメンバーとして活動しています。2005年度は、リバースロジスティック調査委員会家電・OA機器分科会に所属し、「静脈物流共同化プラットフォームの構築について」のとりまとめに参加しました。これは、家電・OA機器・オフィス家具などの静脈物流のインフラ構築をめざすもので、2006年度は構想実現に向けた検討段階に入る予定です。

また、「グリーン物流パートナーシップ会議」に参加し、共同配送の研究、CO<sub>2</sub>算出方法の研究を行っています。

## オカムラグループの車両対策

オカムラ物流は、低公害車の導入を環境目的・目標に掲げ、更新車両の低公害車を積極的に実施しています。2006年3月現在、オカムラ物流が所有するトラックの半数が低公害対策車です。また、オカムラおよび国内グループ会社は、社内基準に基づき更新車両を低公害車に切り替えています。2006年3月現在、オカムラおよび国内グループ会社が所有する車両の、半数以上が低公害対策車となりました。

## 包装改善の取り組み

オカムラ物流は、①効率的な物流の実現、②省資源対策、③廃棄物削減対策として梱包材の最小限化を進めています。

2001年度からは、一部のイスの輸送にリターナブル輸送用パッケージを採用。また、廃棄物削減のため、包装材をほと



んど使用しないイスの裸輸送にもアプローチしました。

納入時の廃棄物がゼロなうえ、約200回繰り返し利用できるリターナブル輸送用パッケージ

# 資源投入・排出対策

工業用水の使用について、グループ全体では使用量を削減しました。排出対策としては、オカムラグループの国内全生産事業所でゼロエミッションを達成しました。

## 各生産事業所で工業用水の使用量を削減

追浜・つくば・富士・御殿場・中井事業所、関西岡村製作所、山陽オカムラは節水システムを稼働させ、工業用水使用量削減に努めています。

### ■水の有効利用

節水クローズド式をはじめとする水循環システムを積極的に採用し、追浜・つくば・富士・御殿場・中井事業所、関西岡村製作所で成果を上げています。

### ■2005年度の状況

- ▶2005年度は、グループ全体では前年度より12%水資源投入量を削減しました。
- ▶関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは増加しています。増加の理由は、塗装ラインの移管や操業度の向上によるものですが、今後は3社の節水対策に重点を置いていきます。
- ▶中井事業所は、総使用量の50%にあたる年間1,589tの雨水を採取し、ト

イレ用生活用水や散水用水として利用しました。

- ▶山陽オカムラは、①処理水を脱水機・洗浄機に利用、②コンプレッサー冷却水の塗装工程洗浄に利用などの対策を行いました。

## 国内全生産事業所でゼロエミッションを達成

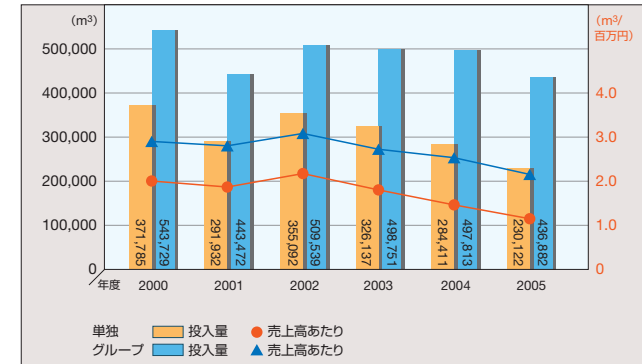
廃棄物対策として、①廃棄物自体の削減、②廃棄物を再資源化して利用するゼロエミッションの推進、をテーマに活動しています。オカムラグループは、ゼロエミッションの定義を独自に、「工場から排出される産業廃棄物に関して、最終処分量をゼロにすること」と定めています。2003年度までにはオカムラの全生産事業所が、また2005年度には国内グループ全生産事業所がゼロエミッションを達成しました。一方で、ゼロエミッションは達成したものの、廃棄物等の排出量・処理費用がと

もに増加しているため、今後は歩留まり向上対策の徹底を図ります。

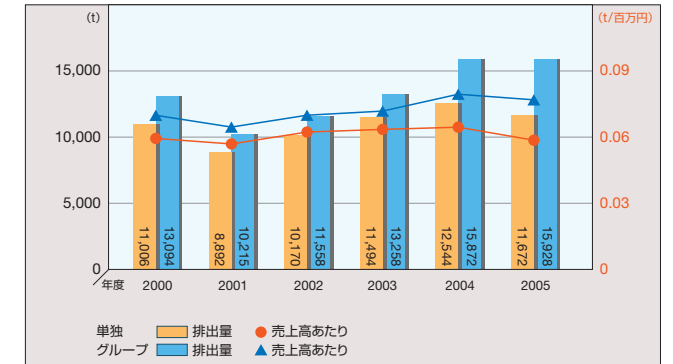
### ■2005年度の状況

- ▶エヌエスオカムラは、排水汚泥処理の減容化・再資源化に取り組み、2005年12月にゼロエミッションを達成しました。
- ▶山陽オカムラは、廃塗料・塗装剥離剤などの廃棄物の再資源化に取り組み、2006年2月にゼロエミッションを達成しました。
- ▶すでにゼロエミッションを達成した事業所は、その維持に努めています。
- ▶つくば事業所は、①塗料かす汚泥回収方法の変更、②廃シンナー再生化、③製品・部品・パネル保護材のリユースを図っています。
- ▶販売部門は、トナーカートリッジ類の回収などにより廃棄物削減を進めています。
- ▶オカムラ物流は、梱包材の再利用・回収、製品分別・解体に取り組み、廃棄物を削減しています。

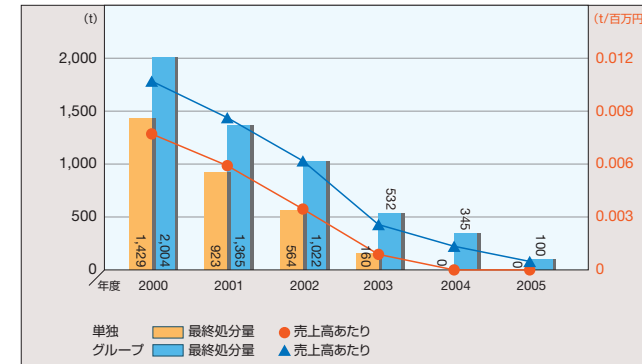
### 水資源投入量(雨水を含む) 審査 修正



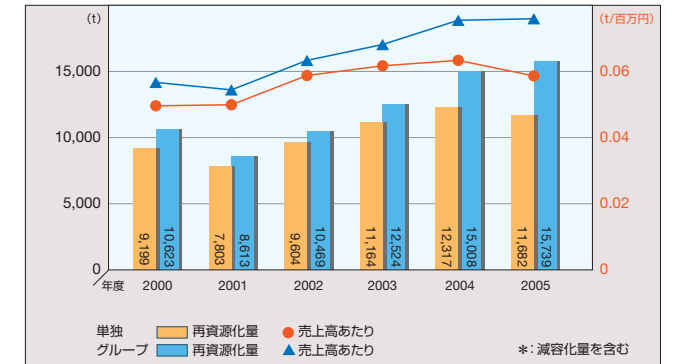
### 廃棄物等排出量 審査 修正



### 産業廃棄物最終処分量 審査 修正



### 廃棄物再資源化量\* 審査 修正



\*: 減容化を含む



# グリーン購入

グリーン調達品のうち、2005年度は資材・製品に関する取り組みを強化しました。2006年度は、この新たな取り組みの浸透、ならびに生産事業所への徹底を推進します。

## 環境負荷の少ない原材料・資材を積極的に選択

オカムラグループは、環境負荷の少ない資材、製品を積極的に選択するグリーン購入（調達）の活動指針として「グリーン購入マニュアル」を策定しています。購買担当者は、同マニュアルに基づき、購入者としての責任と影響力を認識しながら、外部からの購買活動を実施しています。また、「グリーン購入率評価手順書」を作成し、生産部門が購入する原材料を調査しています。

### ■環境配慮型原材料の使用

- ▶重金属に関しては、自主的な削減方針のもとに、購買最小化に向けた取り組みを行っています。
- ▶トルエン、キシレンを使わない塗料・接着剤を積極的に採用しています。供給されていない場合は、要求基準を満たす塗料・接着剤の開発をサプライヤー企業に要請しています。

▶シックハウス症候群対策として、木質素材をF☆☆☆☆に切り替えました。

### ■2005年度の状況

- ▶2005年度の生産資材グリーン調達率（オカムラ単独）は43.6%で、目標の37.5%を達成しました。またグループでは、計画達成率90.5%で未達成となってしまいました。

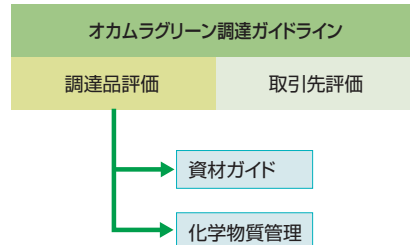
## グリーン調達の取り組みをレベルアップ

改正大気汚染防止法、学校環境衛生基準によるVOC管理、環境負荷物質の使用制限など、環境規制強化に対応するため、新たに「オカムラグリーン調達ガイドライン」を策定。2006年4月より運用を開始しました。

### ■オカムラグリーン調達ガイドライン

オカムラグループのグリーン調達基準の見直しを図ったもので、資材調達の統合的な指針を示すとともに、サプライヤー企業の環境対策の評価基準を設定しています。本ガイドラインの設定により、これまでグループ内で一部ばらつきがあっ

## グリーン購入関連ガイドラインの体系



た購入基準と管理レベルの統一を図り、オカムラグループ全体でグリーン調達を徹底することが可能となります。

### ■資材ガイド

各部材ごとの調達基準を示す「資材ガイド」を改定しました。これは、グリーン購入法の基準改定や環境負荷物質の削減に取り組んだもので、2006年4月より運用を開始しています。

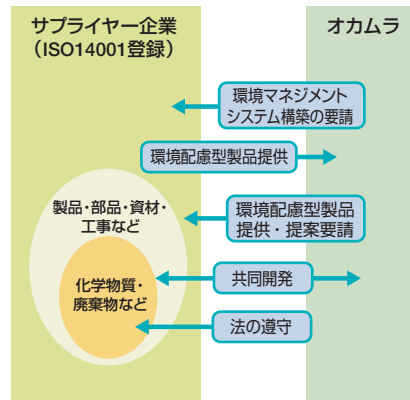
## サプライヤー企業と協力して活動

グリーン調達・購入を実効あるものとするためには、原材料などを供給するサプライヤー企業との協力関係が不可欠です。オカムラグループは、「オカムラグリーン調達ガイドライン」を配布し、サプライヤー企業にグリーン供給を依頼するほか、協会の開催、提案要請、共同開発を実施しています。

### ■サプライヤー企業の啓発

オカムラグループは、サプライヤー企業の環境方針、環境マネジメントシステム、環境対策などを調査し、必要に応じて改

## サプライヤー企業との協力関係



善を要求しています。このほか、サプライヤー企業への説明会や研修を開催しています。

### ■首都圏協会開催

毎年6月と11月に「首都圏協会」を開催しています。2005年度は、①環境配慮型素材や部品の提案、②簡易包装・梱包の提案、③環境・品質情報の要求に対して迅速な対応の3点を要請しました。

また、「首都圏協会」では、優秀なサプライヤー企業の表彰も行っています。

- ▶2005年度の「首都圏協会」の参加者は、6月が283社・416名、11月が301社・430名でした。

- ▶同様の催しを、関西支社、中部支社などの支社単位でも実施しています。



首都圏協会

## オフィスでのグリーン購入

オカムラグループは、オフィスで使用する事務用品等の購入に関して、「環境」という選択基準を設け、環境負荷の少ない物品を購入しています。

### ■2005年度の状況

- ▶オカムラ単独の事務用消耗品グリーン購入：金額は65,828千円で、前年度に比べ13.7%増加しています。事務用消耗品グリーン購入率は76.9%でした。

- ▶オカムラグループの事務用消耗品グリーン購入：グループでは85,181千円で、前年度に比べ5.0%増加しています。事務用消耗品グリーン購入率は56.8%でした。

- ▶グループ内で一部ばらつきがあったグリーン購入基準の管理レベルの向上を図っていきます。

# 製品の開発、サービスの提供

環境配慮型製品の売上高が順調に推移しています。グッドデザイン賞・ロングライフデザイン賞の受賞数も着実に増加しました。保守・メンテナンス売上高は18.4%増加しました。

## 総売上高に占める環境配慮型製品の比率を向上

### ■グリーン購入法適合製品

2001年3月よりグリーン購入法データベースへの登録を開始し、登録数を増やしています。その結果、グリーン購入法適合製品の売上高が増加しています。

### ■グリーンウェブ製品

- ▶2005年度の総売上高に占める「グリーンウェブ製品」売上率は、目標の40%を達成しました。

### ■GPNデータベース登録製品

- ▶2006年3月時点で、グリーン購入のためのGPNデータベースに130シリーズ登録しています。

### ■エコマーク商品

2004年度より、商品種類No.130「家具」への認定が増え、売上が拡大しています。

- ▶2005年度のエコマーク商品売上高は、前年度比117.4%でした。

### ■グッドデザイン賞・ロングライフデザイン賞受賞製品

- ▶2005年度のグッドデザイン賞受賞製品は10点で、累計456点となりました。

- ▶2005年度のロングライフデザイン賞受賞製品は4点で、累計69点となりました。

### ■保守・メンテナンスサービス

- ▶2005年度の保守・メンテナンス売上高は1,603百万円で、2004年度に比べて増加しています。

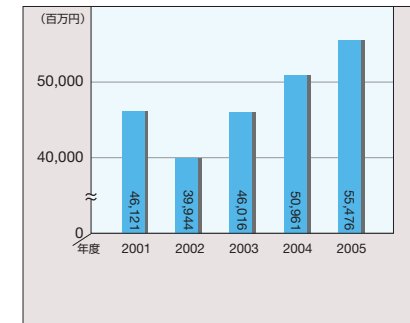
### ■使用済み製品・梱包材等のリユース、リサイクル

- ▶2005年度の引取製品・梱包材などのリユース・リサイクル率は75.7%でした。

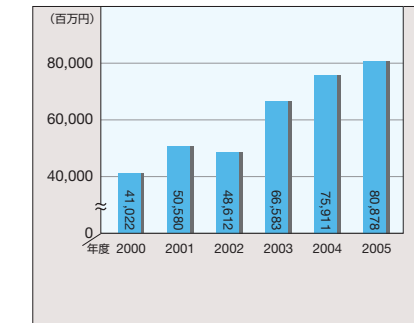
### ■中古家具販売実績

- ▶使用済み製品を中古家具として買い取り販売しています。2005年度のリユース率は85.1%でした。

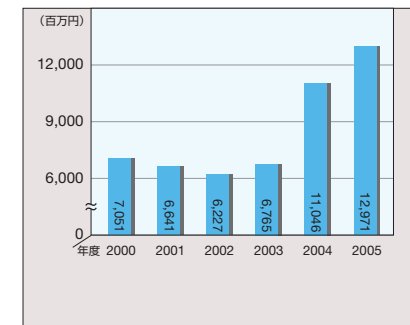
## グリーン購入法適合製品売上高 審査



## グリーンウェブ製品売上高



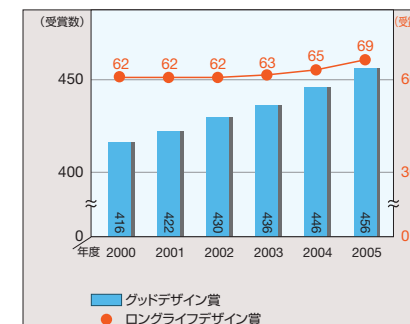
## エコマーク商品売上高 審査



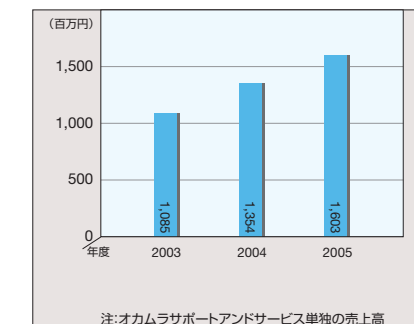
## エコマーク商品認定数(累計) 審査



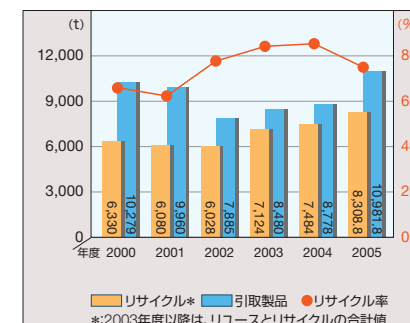
## グッドデザイン賞、ロングライフデザイン賞受賞数(累計)



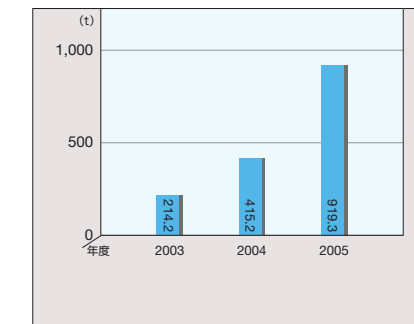
## 保守・メンテナンスサービス売上高



## 使用済み製品・梱包材等のリユース、リサイクル 審査



## 中古家具販売実績



# オフィスにおける環境管理

本社・開発・販売部門は、間接的な環境側面を評価し、環境目的・目標に沿った活動を行っています。また、販売部門は「環境」をキーワードとした販売活動を展開しています。

## 本社・開発・販売部門：間接的な環境側面を重視

本社・開発・販売部門は、間接的な環境側面を重視した活動として、①環境情報の収集、②環境配慮型製品の企画など環境目的・目標に沿った活動を推進しています。

### ■法令遵守

本社・開発・販売部門は、消防法、廃棄物処理法などの法令を遵守しています。各オフィスは定期的な消防訓練を実施するほか、ショールームではお客さまの誘導を含めた訓練を行っています。また、山王ビルは自社ビルのため、廃棄物をマニフェスト伝票で管理しています。

## 本社・開発・販売部門：グリーンオフィス活動を展開

オカムラグループは、各オフィスが入居するビルの管理規程に対応しながら、各オフィスごとにグリーンオフィス活動を実施しています。

### ■廃棄物の削減

オフィスからの廃棄物を減らすため、コピー用紙の両面使用、不要カタログの受け取り辞退などの対策を行っています。

### ■省エネルギー

新規導入OA機器をすべて環境配慮型とし、電力消費を抑制しています。

### ■環境提案制度

従業員からの環境提案を受け、グリーンオフィス活動に役立てています。

## 本社部門：紙資源使用量を削減

本社部門の各オフィスは、人事調査台帳や給与明細の電子媒体化、出張旅費精算等の電子決済などにより、A4換算で約16万枚の紙資源を削減しました。

## 本社部門：デジタルオフィス化を推進

本社・情報システム部は、情報量の増大にともない紙資源が氾濫し、業務効率・環境・セキュリティ上、その改善が求められていました。その解決に向けデジタルオフィス委員会を設置し、ペーパーレスを基本とした新しいワークスタイルの構築を開始。2004年にデジタルオフィス化を実現しました。

### ■デジタルオフィスの効果（改装前比）

- ▶一人あたりの資料が約38%減
- ▶収納キャビネット91本分を削減
- ▶紙使用量が改装前に比べ約72%減
- ▶コピー代等の印刷コストが約61%減



他社の見学の受け入れの様子

## 販売部門：営業段階で環境提案を実施

販売部門は、お客さまにオカムラの環境活動や、製品の環境配慮ポイントをご紹介します。

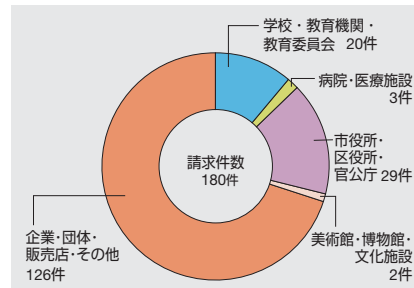
- ▶インテリア営業部では、「グローアップエコ」などF☆☆☆☆製品の安全・健康配慮を訴求
- ▶栃木支店では、冷凍機廃熱を利用した床暖房を提案
- ▶京橋支店では、お客さまを本社・情報システム部にご案内し、ペーパーレスの新しいワークスタイルを紹介
- ▶京橋支店では、環境配慮型製品だけでなく、生産事業所や販売部門の環境活動をアピール
- ▶京都支店では、グループの環境への取り組み姿勢をご紹介します、信頼を獲得
- ▶九州支店では、リサイクルしやすさを基準に製品選択を提案

## 販売部門：外部コミュニケーションを記録化

販売部門は、外部ステークホルダーとのコミュニケーション記録を電子媒体化し、ご要望へのスピーディな対応に努めています。その主な内容は、①製品の環境影響に関する問い合わせ、②アンケート依頼、③社外向け講演依頼、④見学依頼、⑤展示会出展依頼などです。

電子媒体化された外部コミュニケーション記録

### 製品環境情報開示請求内訳（2005年度）



## 販売部門：日常業務における環境活動

### ■低公害車を導入

日常的に営業車を使用する販売部門は、2001年度に「社有車購入基準」を設定し、営業車の低公害車化を進めています。2006年3月時点で、販売部門が所有する営業車の45.2%が低公害車です。

### ■ガソリン使用量を削減

販売部門は、エコドライブによる省燃費運転に努めています。その結果、2005年度のガソリン使用量は619kℓで、2000年度から連続して削減しています。

### ■地域貢献活動

販売部門は、地域社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを図るため、各種イベントに参加するほか、地域清掃活動を実施しています（P.26参照）。

# 環境会計

環境経営をサポートする手法として、1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入。2004年度の集計からは「環境会計ガイドライン2005年版」に沿って公表しています。

## 管理会計とリンクした環境会計を集計、公表

オカムラグループの環境会計は、管理会計とリンクしているため内部管理を実施しやすいという特徴を持っています。2001年度からは、オカムラが影響を及ぼすすべての範囲での計上をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

### ■環境会計の審査

オカムラは「1999環境報告書」で初めて環境会計を公表し、「2000環境報告書」より朝日監査法人〔現あずさサスティナビリティ(株)〕の審査を受け、現在まで継続しています。

### ■環境会計の改善

2004年度より、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づく集計を行っています。2005年度は廃棄物処理費の集計先を補足し、わかりやすく改善しました。また、月次管理できるよう、各事業所に環境関連コスト集計を配信するなどしています。

### ■2005年度の状況

- ▶2005年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額460百万円、費用額1,464百万円でした。
- ▶VOC対策として、富士事業所、山陽オカムラに導入した粉体塗装ラインが、事業エリア内コスト（投資額）の多くを占めています。
- ▶総エネルギー投入量は増加しましたが、売上高あたりでは改善しました。大型設備のエネルギー使用量を、生産量に比例して変動するなどの改善を進めました。
- ▶PRTR対象物質排出移動量は、2005年度も継続して前期に比較して減少しました。
- ▶事務用消耗品グリーン購入率は、前期に比較して向上しました。
- ▶水資源投入量は、節水システムの導入や水の使用方法の見直しなどの積み上げにより、総量も売上高あたりの使用量も減少しました。

### 2005年度環境会計

集計範囲：オカムラ=岡村製作所 オカムラグループ=岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス  
対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日

分類	主な取組の内容	オカムラグループ		オカムラ	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		457	587	294	421
内訳	(1)-1 公害防止コスト	438	295	275	204
	(1)-2 地球環境保全コスト	19	31	19	25
	(1)-3 資源循環コスト	0	261	0	192
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	0	217	0	213
(3) 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	3	256	0	207
(4) 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	0	402	0	402
(5) 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	0	2	0	1
(6) 環境損傷対応コスト		-	0	-	0
(7) その他コスト		-	0	-	0
合計		460	1,464	294	1,244

### 環境保全効果（オカムラグループ）

項目	単位	前期	当期	前期との差	
売上高（連結）	百万円	196,526	202,266	5,740	
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	前期	当期	前期との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	1,002,609	1,010,182	7,573
	売上高あたり	GJ/百万円	5.10	4.99	-0.11
	電力投入量	GJ	584,940	586,651	1,711
	売上高あたり	GJ/百万円	2.98	2.90	-0.08
	化石燃料投入量	GJ	417,669	423,531	5,863
	売上高あたり	GJ/百万円	2.13	2.09	-0.03
	水資源投入量	m <sup>3</sup>	497,813	436,882	-60,931
	売上高あたり	m <sup>3</sup> /百万円	2.53	2.16	-0.37
	上水投入量	m <sup>3</sup>	93,583	97,754	4,171
	売上高あたり	m <sup>3</sup> /百万円	0.48	0.48	0.01
工業用水投入量	m <sup>3</sup>	103,783	104,547	764	
売上高あたり	m <sup>3</sup> /百万円	0.53	0.52	-0.01	
地下水投入量	m <sup>3</sup>	298,420	232,991	-65,429	
売上高あたり	m <sup>3</sup> /百万円	1.52	1.15	-0.37	
PRTR対象物質採取量	kg	388,868	219,940	-168,928	
売上高あたり	kg/百万円	1.98	1.09	-0.89	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	48,106	48,417	311
	売上高あたり	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.24	0.24	-0.01
	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	47,876	48,181	305
	売上高あたり	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.24	0.24	-0.01
	CO <sub>2</sub> 以外の5ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	230	236	6
	売上高あたり	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.00	0.00	0.00
	PRTR対象物質排出移動量	kg	347,162	201,546	-145,615
	売上高あたり	kg/百万円	1.77	1.00	-0.77
	廃棄物等総排出量	t	15,872	15,928	56
	売上高あたり	t/百万円	0.08	0.08	0.00
廃棄物等最終処分量	t	345	100	-245	
売上高あたり	t/百万円	0.00	0.00	0.00	
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェブ製品の売上高	百万円	75,911	80,878	4,968
	売上高比率	%	38.6	40.0	1.4
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	50,961	55,476	4,515
売上高比率	%	25.9	27.4	1.5	
回収製品・梱包材の循環使用量	t	655	1,093	438	
売上高あたり	kg/百万円	3.33	5.40	2.07	
その他の環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	54.4	56.8	2.3
	モーダルシフトによる輸送量	台	793	784	-9

項目	内容等	オカムラグループ		オカムラ	
		金額	金額	金額	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、その他情報化投資等	5,663	3,748		
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発ほか	953	939		

### 環境保全対策にともなう経済効果

分類	効果の内容	オカムラグループ		オカムラ	
		金額	金額	金額	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	252	198		
	補助金・助成金	0	0		
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	2	1		
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	3	1		
	リユースによる経費節減	13	4		
合計		270	204		



# 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ

2005年度のオカムラ生産事業所、主要関係会社の環境管理データをご紹介します。

事業所/主要関係会社名	生産事業所						関係会社					
	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所	富士・御殿場事業所	中井事業所	関西岡村製作所	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	サイアムオカムラ スチール	オカムラ物流	オカムラ サポートアンドサービス	
所在地	神奈川県横浜須賀野浦郷町 5-2944-1	山形県東置賜郡高島町 大字糠野目字北原 五-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地	静岡県御殿場市大坂102-1 静岡製機御殿場市柴田字キタ744	神奈川県足柄上郡 中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町 2-8-63	岩手県釜石市港町2-1-1	岡山県高梁市間之町1	51-5Poochao RD.Bangyaparak, Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区 末広町2-4-3	東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル	
土地	51,488m <sup>2</sup>	112,537m <sup>2</sup>	99,142m <sup>2</sup>	128,275m <sup>2</sup>	53,890m <sup>2</sup>	23,853m <sup>2</sup>	35,500m <sup>2</sup>	36,098m <sup>2</sup>	11,107m <sup>2</sup>	43,969m <sup>2</sup>		
建物（延床面積）	44,822m <sup>2</sup>	25,315m <sup>2</sup>	37,577m <sup>2</sup>	68,024m <sup>2</sup>	35,388m <sup>2</sup>	30,731m <sup>2</sup>	26,700m <sup>2</sup>	13,548m <sup>2</sup>	9,072m <sup>2</sup>	77,254m <sup>2</sup>		
緑化面積/緑化率	2,491m <sup>2</sup> /4.8%	43,488m <sup>2</sup> /39.6%	24,990m <sup>2</sup> /25.2%	31,600m <sup>2</sup> /24.6%	20,128m <sup>2</sup> /37.4%	2,210m <sup>2</sup> /9.3%	9,230m <sup>2</sup> /26.0%	6,599m <sup>2</sup> /18.3%	284m <sup>2</sup> /2.6%	6,644m <sup>2</sup> /15.1%		
主要生産品目	オフィス環境什器	オフィス環境什器(木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器	店舗用陳列機器等、冷凍冷蔵ショーケース	店舗用陳列機器	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事	据付工事、保守、アフターサービス	

## 環境パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
総エネルギー投入量 <span style="color: green;">審査</span>	GJ	130,163	55,239	99,863	256,996	45,061	133,192	73,445	73,467	59,277	61,260	2,132	
水 <span style="color: green;">審査</span>	水資源投入量	m <sup>3</sup>	19,358	16,595	22,075	161,605	1,681	45,433	77,843	76,768	66,095	6,089	626
	雨水投入量	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	1,589	—	—	—	—	—	—
	節水システムによる節水量	m <sup>3</sup>	1,226	0	7,627	52,389	19,557	11,058	0	4,780	0	—	—
	総排水量	m <sup>3</sup>	15,486	16,595	20,751	147,022	219	39,339	77,843	76,768	66,095	6,089	626
大気 <span style="color: green;">審査</span>	温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,351	3,665	4,693	12,684	1,883	5,900	3,642	3,871	2,715	2,844	123
	オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg	0	0	0	2.09	0	0	0	0	0	—	—
	SOx排出量	t	0.005	0.010	—	0.173	—	—	1.319	2.701	0.026	—	—
	NOx排出量	t	0.2	3.556	3.9	0.489	0.172	0.787	0.472	2.061	0.006	—	—
廃棄物 <span style="color: green;">審査</span>	再資源化量	t	2,976	667	1,340	4,844	1,854	1,257	1,924	876	1,194	3,591	0
	最終処分量	t	0	0	0	0	0	0	78	22	188	2,325	349
PRTR対象物質 <span style="color: green;">審査</span>	取扱量	kg	21,781	2,327	28,557	112,081	—	4,401	575	50,218	—	—	—
	大気への排出量	kg	20,844	1,750	21,410	105,380	—	1,529	0	37,532	—	—	—
	トルエン	kg	578	0	2,036	49,659	—	1,018	0	8,513	—	—	—
	キシレン	kg	13,791	19	13,676	32,392	—	343	—	21,424	—	—	—
	その他	kg	6,475	1,731	5,698	23,329	—	168	—	7,595	—	—	—
	公共用水域への排出量	kg	—	—	0	—	—	0	0	0	—	—	—
	下水道への移動量	kg	—	—	80	—	—	79	0	52	—	—	—
	廃棄物への移動量	kg	757	577	1,471	5,741	—	1,251	575	2,519	—	—	—
悪臭の発生状況	キシレン	ppm	<0.1	—	<0.1	—	—	—	—	—	5.44	—	—
	イソブタノール	ppm	—	—	<0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	酢酸エチル	ppm	—	—	<0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	トルエン	ppm	<1	—	<0.1	—	—	—	—	—	5.42	—	—
	スチレン	ppm	—	—	<0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
水域	臭気指数		<10	16	—	<10	—	<10	—	—	—	—	—
	BODの排出量	t	0.08	1.46	1.04	0.768	0.000	2.336	—	2.06	0.996	—	—
	CODの排出量	t	0.18	—	—	—	—	—	0.346	0.029	4.98	—	—
	窒素の排出量	t	0.03	—	—	0.34	—	—	0.84	0.083	—	—	—
	リンの排出量	t	0.03	—	—	0.269	—	—	0.046	0.007	—	—	—

●PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。  
 ●資材等における対象物質の含有量が0.1～1%等の報告の場合、1%として計算しています。  
 ●水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。

サイアムオカムラスチールは、法律上の義務づけがないこともあり、データの把握ができていないものもありました。ISO14001による環境マネジメントシステムの構築にとともに、今後はデータを整備していきます。 —：実績値なし。規制対象外を示します。

## 主な法規制対応 審査

項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値					
大気	SOx排出濃度	m <sup>3</sup> /h	0.117	0.001	7.83	<0.01	—	—	—	10	—	—	—	5.32*	0.2*	9.46	0.22	950*	385*	—	—	—	—	
	NOx排出濃度	ppm	230	13	350	68	—	3.2	—	14	230	18	150	67	150	73.5	260	99	250	170	—	—	—	—
	ばいじんの排出濃度	g/m <sup>3</sup> N	0.1	0.011	0.3	0.138	—	—	—	0.0003	0.2	0.002	0.1	0.007	0.35	0.013	0.3	0.042	0.96	0.068	—	—	—	—
	ダイオキシンの排出濃度	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ベンゼンの排出濃度	ppm	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
騒音	大きさ（昼間/朝夕/夜間）	dB	75/75/65	69/69/60	70/65/55	55/50/52	60/55/50	51/52/50	70/65/60	58.8/-/-	75/75/65	53/50/50	70/65/60	-/-/-	65/70/65/60	56/65/54/53	60/50/50	54/-/-	90/90/70	88/77/65	—	—	—	—
振動	大きさ（昼間/夜間）	dB	65/55	47/38	65/60	46/30	60/55	37/35	70/65	56/52	70/65	45/44	70/65	-/-	65/60	58/44	65/60	45以下/未測定	—	—	—	—	—	—

●規制値は法および自治体条例等によります。  
 ●実績値は最大値です。  
 ●規制値がなく実績値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。

\*エヌエスオカムラのSOx排出濃度の規制値および実績値は、m<sup>3</sup>/hで表記しています。

\*サイアムオカムラのSOx排出濃度の規制値および実績値はppmで表記しています。

—：実績値なし。規制対象外を示します。

# 環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 ～ 1992年	1966年 日本初パーティクルボード製家具 公害対策および設備部組織化 1972年 商品開発研究所設立 1980年 オフィス研究所設立 1990年 イスのノンフロン化 1991年 製品の環境対策方針策定 1992年 リサイクルカー導入 接着剤トリクロロエタン廃止	1960年 人間工学「イスの科学」発表 1963年 折りたたみイス 初のGマーク受賞 1967年 Gマーク業界最多受賞 1969年 追浜工場「工業技術院長賞」受賞 1980年 JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」等 14年連続受賞、日本科学技術連盟より「第12回石川賞」受賞 1981年 高島工場 省エネルギー通産大臣賞受賞 1984年 「第2回OA本賞」受賞、高島工場「日本緑化協会会長賞」 受賞、標準化・効率化で「通産大臣賞」受賞 1989年 JR新宿駅サイン SDA大賞（通産大臣賞）受賞	1945年 10月岡村製作所創業（横浜市磯子区岡村町） 1955年 「ミカサ」自動車開発 1960年 IBM-407（PCS）導入、事務作業の機械化 1963年 米国L.A.ダーリン社技術提携 1967年 岡村工業技術学校 横須賀市追浜に設立 1973年 IBM-370（COPICS）導入 1982年 ローターラックを米国に技術輸出 1988年 ジェイティオカムラ設立 サイアムオカムラスチール設立（タイ） 1992年 エヌエスコカムラ設立
1993年 ～ 1996年	1993年 第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート 1996年 中井事業所 環境アセスメント グリーン購入ネットワーク加入 環境対策部発足	1995年 環境パンフレット「豊かな未来へ」発行 「Gマーク部門賞 外国商品賞」受賞	●オカムラビジネスサポート設立
1997年	●追浜事業所 ISO14001審査登録（9月）	●つくば事業所「OAオフィス賞」受賞 ●環境パンフレット「GREEN WAVE 21」発行 ●環境経営度調査：第97位	●次世代オフィス「プロフィス」発売 ●中井事業所稼働開始 ●WORLD PC EXPO 97に出展
1998年	●富士・御殿場事業所、つくば事業所 ISO14001審査登録（10月） ●ニューオータニオフィス ISO14001審査登録（10月）	●「グリーンオフィスガイドライン」策定（3月） ●「グリーン購入ガイド」発行（6月） ●環境経営度調査：第105位	●冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ」発売 ●エフエムソリューション設立
1999年	●中井事業所 ISO14001審査登録（2月） ●オカムラ物流 中井営業所ISO14001審査登録（2月） ●本社部門「グリーンオフィス活動」スタート（6月） ●関西岡村製作所 ISO14001審査登録（6月） ●高島事業所 ISO14001審査登録（8月） ●販売部門「グリーンオフィス活動」スタート（10月）	●「1999環境報告書」発行（9月） ●環境経営度調査：第38位	●オカムラサポートアンドサービス設立 ●エコメラミンデスク開発
2000年	●オカムラ ISO14001全社統合審査登録に向けて準備開始（3月） ●オカムラ ISO14001全社統合審査登録（10月） ●ジェイティオカムラ ISO14001審査登録（12月）	●「Gマーク部門別金賞」受賞 ●「2000環境報告書」発行（9月） ●環境経営度調査：第123位	●オフィスシーティング「エルシオ」シリーズ発売 ●ヒル・インターナショナル設立
2001年	●オカムラ物流 ISO14001全社統合審査登録（1月） ●環境対策部を環境・品質保証部に組織変更（4月） ●エヌエスコカムラ ISO14001審査登録（6月） ●国内全生産事業所の審査登録完了	●「2001環境報告書」発行（9月） ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞（12月） ●環境経営度調査：第66位	●第1回JAPANドラッグストアショーに出展
2002年	●「2002環境報告書」発行（8月） ●リターンブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞（12月） ●環境経営度調査：第48位	●「2002環境報告書」発行（8月） ●リターンブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞（12月） ●環境経営度調査：第48位	●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表 ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」海外輸出開始 ●ORGATEC2002に出展
2003年	●GREEN WAVE 2010スタート（4月） ●オカムラサポートアンドサービス ISO14001審査登録（6月） ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成 ●富士事業所 粉体塗装ライン導入（9月）	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞（5月） ●「2003環境報告書」発行（7月） ダイジェスト版発行（7月） ●環境経営度調査：第71位	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得（6月） ●「Furniture China 2003」中国国際家具展示会に出展（9月） ●「CeMAT ASIA 2003」物流技術と運輸システムの展示会に出展（11月）
2004年	●御殿場事業所・関西岡村製作所 HCFC-141b全廃 ●つくば事業所 粉体塗装ライン導入（10月） ●環境・品質保証部を環境対策部に組織変更（12月） ●関西岡村製作所 ゼロエミッション達成（12月）	●「コンテッサ」が「Best Exhibit Award」で最優秀賞を受賞（3月） ●「コンテッサ」がドイツ工業規格「GSマーク」取得（4月） ●「2004環境経営報告書」発行（6月） ●「コンテッサ」が「IDEA2004金賞」受賞（6月） ●「6L型電動モーターラック」が「中国家具設計大賞」で銅賞受賞（9月） ●環境経営度調査：第67位	●大阪ショールーム開設25周年リニューアルオープン（2月） ●「FFFS/ AFS2004」シンガポール国際家具展示会に出展（3月） ●「EIMU2004」ミラノ国際オフィス家具見本市に出展（4月） ●上海岡村家具物流設備有限公司設立（6月） ●「Furniture China 2004」中国国際家具展示会に出展（9月） ●ジェイティオカムラを山陽オカムラに社名変更し子会社化（9月） ●「ORGATEC2004」オフィス家具見本市に出展（10月）
2005年	●御殿場事業所 粉体塗装ライン導入（1月） ●富士事業所 粉体塗装ライン導入（5月） ●山陽オカムラ 粉体塗装ライン導入（9月） ●RoHS指令対応「コンテッサ」試作品をエコプロダクツ展に出展（12月） ●エヌエスコカムラ ゼロエミッション達成（12月）	●「2005環境経営報告書」発行（6月） ●関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞（6月） ●環境経営度調査：第104位	●「オフィス進化論」出版（5月） ●シーダー（株）を子会社化（5月） ●創立60周年記念グレンミラーオーケストラコンサート開催（12月）
2006年	●山陽オカムラ ゼロエミッション達成（1月） ●サイアムオカムラスチール ISO14001審査登録（2月）	●「ハロン」が「iFデザイン賞」受賞（2月） ●「ハロン」「クルーズ&アトラス」が「レッドドット賞」受賞（3月） ●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞（5月） ●「2006環境経営報告書」発行（6月）	●鶴見工場（仮称）着工（3月、11月竣工予定） ●全従業員参加の創立60周年式典開催（7月予定）

# 第三者審査報告の概要と対応

## あずさサステナビリティ(株)による審査報告

オカムラは、報告書の透明性・信頼性の確保、内部改善を目的に審査を受け、今年で7回目となりました。「2006環境経営報告書」については、環境パフォーマンス指標および環境会計指標のうち、各ページにおいて「審査マーク」が付されたものについての信頼性の審査を依頼しました。

その結果、2006年5月30日に右の第三者審査報告書を受領するとともに、優れていた点および改善が望まれる点としていくつかの指摘を受けました。その一部をご紹介しますとともに、当社が重要と考えた事項について、次年度で以下のように対応してまいります。

- 優れている事項
  - ①ステークホルダー重視の経営に対するコミットメント
  - ②算定基準の明確化による環境パフォーマンスデータの集計精度の向上
  - ③情報がネガティブなものであっても、重要性の高い情報について開示を行うという姿勢
  - ④開示する情報の「網羅性」だけでなく、「重要性」という観点も考慮した情報開示
  - ⑤製品・サービスにおける環境側面の重要性の認識に立った、製品・サービスに関する記載の充実
- 改善が望まれる事項

- ①グループ環境管理をさらに強化するための、環境パフォーマンスデータの算定基準の統一化や精度向上の推進、データのコントロールや分析の徹底
- ②オカムラグループとしての環境パフォーマンスデータの報告対象（バウンダリ）について、サイアムオカムラスチールをはじめとする環境上重要な関係会社を含めた形での拡大
- ③社会的側面についての情報開示の拡大



## 継続的な改善に向けて

オカムラは2冊目の発行となった「2000環境報告書」から第三者審査を依頼し、主に内部管理レベル向上のためにそのデータの精度や記述項目の網羅性・比較可能性の課題に取り組んできました。本報告書に至るまでに情報開示範囲も単体からグループへと拡大し、国内外すべてのサイト・関係会社で環境マネジメントシステムの導入・運用・管理ができるようになりました。グループ全体での運用管理のため必要な各基準やマニュアルの設定・改訂を行い、内部管理のレベルを今後も着実に上げる必要があります。

またオカムラグループは、ステークホルダーとの信頼関係をこれまで以上に堅固なものとするべく、ステークホルダーの皆さまの意見により一層耳を傾け真摯に対応するとともに、その対応について説明を行っていく所存です。そのひとつの試みとして、今回オカムラグループの現状を客観的に把握するために、「AA1000保証基準」の考え方に基づく評価を、あずさサステナビリティに依頼しました。あずさサステ

ナビリティからは、次のような趣旨の指摘を受けました。

- 重要性および完全性について  
環境側面に関する情報開示においては情報の重要性が考慮されているが、社会的側面に関しては情報の重要性に関する体系的な評価が十分に行われておらず、重要性が高いと思われる情報が網羅的に開示されているとはいえない。
- 対応性について  
また、ステークホルダーの関心事項について部分的な把握は行われているものの、体系的な分析が行われているとはいえない。そのため、ステークホルダーの関心事項に対する対応も限定的である。

以上の指摘事項を考慮し、今後もよりステークホルダーニーズにあった情報開示に努め、情報の信頼性と透明性をさらに高めていきたいと思います。





オカムラが推進するGREEN WAVEの名称は、「GREEN（環境配慮）のWAVE（波）を自ら起こし、その波に乗る」という、オカムラの環境問題への積極的な取り組み姿勢をあらわしています。

よい品は結局おトクです

**オカムラ**  
株式会社 岡村製作所

(株)岡村製作所 環境対策部

〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎ 0120-81-9060

月曜～金曜(祝日を除く) 9:00～18:00

●インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>



この報告書は、FSC認証紙、アロマフリータイプの大豆油インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。

# オカムラグループ環境方針

(GREEN WAVE 21 第5次環境方針)



## オカムラグループは

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業、その他の研究・開発・設計・製造・販売・物流・施工・サービス、並びにそれに関わる支援活動を行なっている事を踏まえ、環境理念と環境行動原則・行動指針にもとづき、環境マネジメント活動を推進いたします。

### \* 環境理念 \*

オカムラグループは全員参加のもとあらゆる場面で環境に配慮する「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

### \* 環境行動原則(3R) \*

- ・リデュース (Reduce) 発生抑制
- ・リユース (Reuse) 再使用
- ・リサイクル (Recycle) 再資源化

### \* 環境行動指針 \*

#### 1. 製品、サービスの環境性能の向上対策

[提供するすべての「製品とサービス」を環境配慮型にすることをめざします。]

##### \*重点項目

- ・製品開発における環境配慮型企画と設計
- ・有害化学物質の回避、削減
- ・環境配慮型製品、サービスの提供
- ・使用済み製品の回収、リユース、リサイクルの拡大

#### 2. 事業所、拠点での環境保全活動

[省エネ、省資源、汚染予防対策を推進することで、グリーンオフィス・グリーンファクトリー・グリーンロジステックを実現いたします。]

##### \*重点項目

- ・地球温暖化防止対策(エネルギー投入量、物流CO2排出量)
- ・省資源、廃棄物排出対策
- ・汚染予防対策

#### 3. 環境管理活動、社会性活動の充実

[環境マネジメントシステムのレベルアップと環境社会貢献活動の推進を図ります。]

##### \*重点項目

- ・環境マネジメントシステムの継続的改善
- ・環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実
- ・環境教育の充実
- ・環境社会貢献活動の推進

この環境方針を達成するためにサイトの特徴を考慮した環境目的・目標を階層別に設定し活動いたします。

そして、企業活動に関わる環境関連法規制等の順守と汚染の予防並びに環境マネジメントシステムの継続的改善により、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

2006年2月28日

株式会社 岡村製作所  
代表取締役社長

久松 一良





●ご意見・ご感想をお寄せください。

Q1：「2006 環境経営報告書」を、どのような立場でお読みになりましたか？

- |  |                                    |                                      |
|--|------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 株主・投資家            | <input type="checkbox"/> オカムラと取引関係 | <input type="checkbox"/> オカムラ製品のお客さま |
| <input type="checkbox"/> 政府・行政関係           | <input type="checkbox"/> 環境 NGO    | <input type="checkbox"/> 環境 NPO      |
| <input type="checkbox"/> 報道関係              | <input type="checkbox"/> 環境専門家     | <input type="checkbox"/> 企業の環境担当者    |
| <input type="checkbox"/> オカムラの事業所が立地する地域の方 | <input type="checkbox"/> 学生        | <input type="checkbox"/> 教育関係        |
| <input type="checkbox"/> オカムラの従業員・家族       | <input type="checkbox"/> オフィス家具業界等 |                                      |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に： _____ ) |                                    |                                      |

Q2：どのような項目に関心があって、「2006 環境経営報告書」をお読みになりましたか？

- |                                      |  |  |
|--------------------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> 会社概況/事業概況   | <input type="checkbox"/> トップインタビュー                 | <input type="checkbox"/> 環境経営（中扉）            |
| <input type="checkbox"/> 環境ビジョンと計画   | <input type="checkbox"/> グループ環境経営                  | <input type="checkbox"/> オカムラグループの事業活動と環境影響  |
| <input type="checkbox"/> 製品・サービス（中扉） | <input type="checkbox"/> 研究開発                      | <input type="checkbox"/> お客さまニーズに対応したソリューション |
| <input type="checkbox"/> 環境配慮型製品の提供  | <input type="checkbox"/> 使用済み製品への対応                | <input type="checkbox"/> 製品を安心してご使用いただくために   |
| <input type="checkbox"/> 社会的取り組み（中扉） | <input type="checkbox"/> 環境教育・環境表彰制度               | <input type="checkbox"/> 地域社会との関係、社会貢献       |
| <input type="checkbox"/> 環境コミュニケーション | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント・パフォーマンス（ _____ ) |  |
| <input type="checkbox"/> 環境会計        | <input type="checkbox"/> 環境活動・社会活動のあゆみ             | <input type="checkbox"/> 第三者審査報告の概要と対応       |

Q3：「2006 環境経営報告書」をお読みになった結果、ご期待に沿えるものだったでしょうか？

- 期待どおりだった       まあ期待どおりだった       ふう       期待はずれだった

具体的に \_\_\_\_\_

Q4：オカムラグループの環境保全活動・環境経営報告書に関して、今後、期待されることをお聞かせください。

ご意見 \_\_\_\_\_

●ご協力ありがとうございました。

次回の報告書（2007年6月発行予定）の郵送をご希望される場合、以下の欄にもご記入ください。

ご氏名： \_\_\_\_\_

ご住所：（〒 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ ） \_\_\_\_\_

ご職業： \_\_\_\_\_

E-mail： \_\_\_\_\_

ご連絡先： \_\_\_\_\_

部署： \_\_\_\_\_

役職： \_\_\_\_\_